

～新・理想郷プラン～

総合計画推進状況報告書

令和3年度版

～成果の検証・改善から名張の躍進にむけて～



令和3年8月

名張市

目次

第1章 はじめに	3
1. 本報告書について.....	3
2. 令和3年度行政評価の取組について.....	3
(1) 評価の位置付け.....	3
(2) 評価の方法.....	3
第2章 総合計画「新・理想郷プラン」の推進状況について	5
1. 令和2年度の市政を振り返って.....	5
2. 名張市総合計画と総合戦略の体系図.....	6
3. 令和2年度 3つの重点プロジェクト（総合戦略）の取組概要.....	7
(1) 元気創造プロジェクト.....	8
(2) 若者定住プロジェクト.....	13
(3) 生涯現役プロジェクト.....	18
4. 令和2年度 各施策の取組概要.....	22
(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち.....	22
(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち.....	24
(3) 政策3 活力に満ちて暮らせるまち.....	26
(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち.....	28
(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営.....	30
5. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和2年度の成果報告）.....	32
(1) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方.....	32
(2) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果.....	33
参考資料	42
1. 市民意識調査.....	42
2. 名張市の人口等の動き.....	44
3. 施策指標の進捗状況.....	48

第1章 はじめに

1. 本報告書について

本市では、計画期間を平成28年度から概ね10年間とし、市政運営の総合的・基本的な指針を示す総合計画「新・理想郷プラン」（第1次基本計画：平成28～30年度、第2次基本計画：令和元～4年度）を策定し、「元気創造」「若者定住」「生涯現役」3つの重点プロジェクトを柱に各種施策を実施してきました。このうち、3つの重点プロジェクトについては、「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき推進してきました。

本報告書は、総合計画に掲げる3つの重点プロジェクト及び40の各施策並びに持続可能な行財政運営に向けた取組方針の令和2年度の取組成果について整理したものです。

2. 令和3年度行政評価の取組について

（1）評価の位置付け

行政評価は、行政が実施している施策や事務事業について、有効性、効率性、必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、施策の質的向上を図っていくための取組です。

本市では、名張市自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と規定し、行財政マネジメントシステムの一環として行政評価に取り組んでいます。

具体的には、PDCAサイクルにより、実施した事業、施策について、「評価（Check）」を行うことで、計画の達成度、効率性等を客観的に評価し、その結果を次の予算に「反映・改善（Action）」することで、総合計画の実現に向けた効果的、効率的な行政運営を進めようとするものです。

（2）評価の方法

評価については、次の方法により実施し、適宜施策の見直し等を図っていきます。

① 自己評価

◆ 施策評価（施策の主所管部局による自己評価）

総合計画に掲げる40の施策を対象に、施策目標として位置付けている指標の進捗状況、施策を構成する事務事業の取組成果、今後の方向性、市民意識調査の結果等を踏まえ評価しました。（評価ツール：施策評価管理シート）

② 外部評価

◆ 市民意識調査

市民の意向や考え方を把握することを目的に、満18歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,850人の市民を対象にアンケート調査を実施し、総合計画に掲げた各施策の取組成

果について、その達成度を市民の皆様に評価していただきました。

実施期間：令和3年2月16日～3月12日 回収総数（率）：1,360人（47.7%）

◆ 3つの重点プロジェクト（総合戦略）に係る意見聴取

民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」から、総合戦略に掲げる重要業績評価指標（KPI）の達成状況に加え、重点プロジェクトの取組成果や今後の取組内容等について報告し、公開により意見聴取を行い、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。

名張市地域活力創生会議（実施日時：令和3年7月5日）				
堀 秀子	保育施設代表者事務連絡会	金 相俊	近畿大学 経営学部	
佐藤 栄子	ひなち地域ゆめづくり委員会	齊藤 公博	近畿大学工業高等専門学校	
杉田 香乃	学生	山下 浩敬	名張市金融団 幹事行 伊賀ふるさと農業協同組合名張西支店	
田上 堅一	農業生産法人 株式会社 風農園	中井 千賀	三重労働局 伊賀公共職業安定所	
神田 昌典	株式会社 三重旅行サービス	久木田 照子	株式会社 毎日新聞社	
玖村 健史	名張商工会議所青年部 会長 ARCH SHORENJI	亀井 利克	名張市	

◆ 本報告書等の公表及び意見募集

今後の施策推進に向けた参考とするため、本報告書及び施策評価管理シートを公表し、市民の皆様からの意見を募ります。

③ 行政評価委員会

施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による各施策の評価（ヒアリング）を実施します。

【ヒアリング実施内容】

6月 昨年度の取組評価に対するヒアリング

9月 本年度の中間評価及び評価を踏まえた次年度の重点取組事項に対するヒアリング



第2章 総合計画「新・理想郷プラン」の推進状況について

1. 令和2年度の市政を振り返って

令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応に迫られた1年でした。様々な事業が中止・延期の判断を迫られる中、本市の活力の源である活発な市民活動につきましても、縮小せざるを得ない状況となりました。住民満足度を測る市民意識調査においても、そのような人と人とのつながりや、市民活動に関する指標が、前回調査と比べ低下した結果となっており、こうしたことから、1日でも早く市民の皆様がいきいきと活躍できる日常を取り戻し、活力と魅力ある名張市となるよう、ワクチン接種をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に進めていきます。

人口減少・少子高齢化について、本市の人口は、社会増減に目を向けると、近年転出者が転入者を上回る転出超過の状況が続き、年齢階層別では、15歳から29歳までの間で転出超過数が最も多くなっています。例年、大学等への進学・就職・結婚をきっかけとした転出が多い状況にありますが、令和2年はこれに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、就労のために転入する外国人が減少しています。

また、自然増減では、令和元年までは出生数の減少、死亡数の増加の傾向が続いている中、令和2年は令和元年と比較して、出生数・死亡数共に減少しており、死亡数が出生数を大きく上回る自然減の状況となっています。

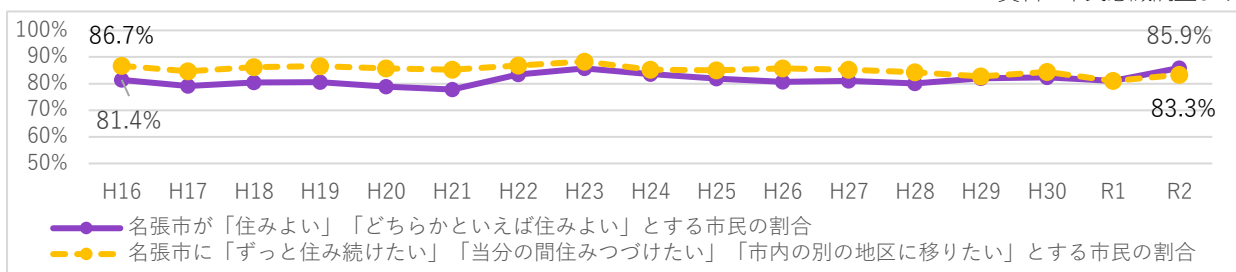
このように、社会減、自然減により本市の人口は減少しており、この傾向は今後も続くことが見込まれることから、人口減少・少子高齢化を前提とした持続可能なまちづくりが必要です。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、地方回帰やテレワークの普及等による多様な働き方により、地方に対する認識は変化してきています。また、近年、本市で子育て・教育をと、子育て世代の本市への移住が増加していることに加え、既にお住まいの方が感じられている本市の住み心地、継続居住意向についても、市民意識調査において8割を超える市民の皆様から肯定的な評価をいただいています。

こうした傾向を適切に評価し、引き続き選ばれる魅力的なまちづくりとなるよう、「元気創造」「若者定住」「生涯現役」の3つの重点プロジェクトを柱とした各種施策を推進するとともに、持続可能なまちづくりを目指し、担い手と受け手の区別なく、全ての市民が役割を持って社会参加し、暮らし、生きがい、地域を共に創る「地域共生社会」の実現に向け、取組を進めていきます。

最後に、令和2年12月定例会において、名張市市税条例の一部改正を行い、都市振興税を3年間延長することといたしました。市民の皆様にご負担をお願いする都市振興税に加え、行財政改革の取組や人件費の削減、病院事業の経営改革等に引き続き取り組むことで、収支の均衡を図り、持続可能な財政基盤の確立につなげていきます。

資料：市民意識調査より



2. 名張市総合計画と総合戦略の体系図

<新・理想郷プラン施策体系表>

基本理念	目指すまちの将来像	政策	基本施策	施策	元氣創造	若者定住	生涯現役
【基本理念】 ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷	【目指すまちの将来像】 豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張	1. 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	1. 人を大切にする社会の創造	1. 人権尊重			
				2. 男女共同参画社会			
				1. 保健・医療・福祉ネットワーク			★
			2. 保健・医療・福祉のネットワークづくり	2. 健康づくり			★
				3. 地域医療			
				1. 高齢者福祉			
			3. 地域福祉の充実	2. 障害者福祉			
				3. 子ども・子育て支援			★
				4. 社会保障			
		1. 良好な地域環境づくり		1. 環境保全			
		2. 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	1. 良好な地域環境づくり	1. 環境保全			
				2. 環境負荷の少ない社会の創造	1. 低炭素社会		
			3. 安全で安心なまちづくり	2. 循環型社会			
				1. 防災・減災			
				2. 防犯・交通安全			
			4. 魅力的な都市環境づくり	3. 消防・救急			
				1. 土地利用			
				2. 都市計画			
			5. 快適な生活環境づくり	3. 交通計画			
				1. 住宅・住環境			★
				2. 道路整備			
				3. 公園・緑地			
				4. 上水道			
				5. 下水道等			
			3. 活力に満ちて暮らせるまち	1. 地域産業の振興	6. 斎場・墓地		
		1. 農林資源			★		
2. 商工経済	★						
2. いきいきと働けるまちづくり	1. 雇用創出	3. 観光交流	★				
		1. 雇用創出	★				
4. 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	1. 生きる力を育む教育の推進	1. 学校教育			★		
		2. 青少年健全育成			★		
	2. 生涯学習・生涯スポーツの推進	1. 生涯学習			★	★	
		2. 生涯スポーツ				★	
	3. 市民文化の創造	1. 文化振興	1. 文化振興			★	
			1. 都市内分権の推進				
5. 未来につなぐ自立と協働による市政経営	1. 協働のまちづくり	2. 市民公益活動の促進					
		3. 多様な主体による協働の推進					
		4. 情報共有の充実					
		1. 「新・理想郷プラン」の推進					
	2. 自主自立の市政経営	2. 成熟社会に対応する行政運営					
		3. 持続可能な財政運営					



「元氣創造」「若者定住」「生涯現役」を3本柱とした施策展開を図る

名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1期：平成27～令和元年度 第2期：令和2～6年度

3. 令和2年度 3つの重点プロジェクト（総合戦略）の取組概要

「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における令和2年度の取組概要を、各プロジェクトの施策ごとに取りまとめました。掲載の内容については、次のとおりです。

本市の「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つのカテゴリから分析（SWOT分析）し、各取組を充実させるための方向性

本施策において関連するSDGsの視点

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展



強化ポイント	女性等の潜在労働者の掘り起こしによる人材育成
--------	------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●起業・事業所支援事業（4,043万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

名張市経済好循環推進協議会において、新規創業者が老舗の事業を承継できるような仕組みづくりに力を入れ、新規創業者・事業承継者の獲得を行いました。その他、子育て中の女性などの新しい働き方を視野に入れ、ワーク・ライフ・バランスの観点も取り入れた雇用創出を行いました。



【令和2年度の主な実績】

事業承継セミナー：名張承継塾 11人参加

創業支援セミナー：50代からのゆる創業セミナー60人参加

令和2年度に実施した主な事業のうち、主要施策として位置づけたもの、また地方創生交付金活用事業を中心に掲載

●地場産業振興事業（719万円）

創業者に対し支援を行い、新たな産業の創出や地域経済活性化を図るとともに、物産PR等による地域産品のブランド化、販路拡大の促進に取り組みました。



古民家カレー屋

古民家一棟貸の宿

【BIG SPICE】

【吉田屋】

【令和2年度の主な実績】

若者移住定住チャレンジ支援事業（申請2件、採択2件）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R1	R2		
市民総活躍によるなばり元気継続プロジェクトによる雇用・起業者数【延べ数】	0件 (H30)	61件	222件	80件 (R3)	100%
名張ブランド産品の販路拡大支援件数【延べ数】	5件 (H30)	5件	39件	50件 (R6)	75.5%
創業相談件数【延べ数】	101人 (H30)	155人	325人	400人 (R4)	74.9%
「人・農地プラン」策定数	3プラン			5プラン (R6)	50%
				3人 (R6)	0%

各KPIの進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【R2実績値】} - \text{【H30基準値】}}{\text{【目標値】} - \text{【H30基準値】}}$$

(1) 元気創造プロジェクト

《基本目標》

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R 1	R 2		
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6% (H30)	32.9%	33.8%	35.0% (R4)	64.7%

《基本的な方向》

- 就業機会の確保と雇用の創出
- 地域産業を担う人材の育成
- 地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出
- 自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進
- シティプロモーションの展開
- 移住の促進と支援

《施策の体系》

元気創造プロジェクト

- ① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展
- ② 新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化
- ③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

① **なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展**



強化ポイント	女性等の潜在労働者の掘り起こしによる人材育成
---------------	-------------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●起業・事業所支援事業（4,043万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

名張市経済好循環推進協議会において、新規創業者が老舗の事業を承継できるような仕組みづくりに力を入れ、新規創業者、事業承継者の獲得を行いました。その他、子育て中の女性などの新しい働き方を視野に入れ、ワーク・ライフ・バランスの観点も取り入れた雇用創出を行いました。



[令和2年度の主な実績]

事業承継セミナー：名張承継塾 11人参加

創業支援セミナー：50代からのゆる創業セミナー60人参加

●地場産業振興事業（719万円）

創業者に対し支援を行い、新たな産業の創出や地域経済活性化を図るとともに、物産PR等による地域産品のブランド化、販路拡大の促進に取り組みました。



古民家カレー屋

古民家一棟貸の宿

「BIG SPICE」

「吉田屋」

（若者移住定住チャレンジ支援事業により創業）

[令和2年度の主な実績]


若者移住定住チャレンジ支援事業（申請2件、採択2件）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R1	R2		
市民総活躍によるなばり元気継続プロジェクトによる雇用・起業者数【延べ数】	0件 (H30)	61件	222件	80件 (R3)	100%
名張ブランド産品の販路拡大支援件数【延べ数】	5件 (H30)	5件	39件	50件 (R6)	75.5%
創業相談件数【延べ数】	101人 (H30)	155人	325人	400人 (R4)	74.9%
「人・農地プラン」策定数【延べ数】	3プラン (H30)	3プラン	4プラン	5プラン (R6)	50%
新規就農者数【延べ数】	0人 (H30)	0人	0人	3人 (R6)	0%

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



 強化ポイント	SNS等多様な媒体を活用したシティプロモーション
--	--------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●地域活力創生事業（17万円）

移住定住の取組では、都市部で開催される移住相談会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて中止になるなどしましたが、オンラインによる移住相談会へ出展し、8月からはオンライン個別相談を実施しました。



インスタグラム投稿キャンペーン

都市部の住民が地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」を4人受け入れ、令和3年4月から活動を開始しています。

そのほか、関係人口創出の取組として、都市部に住む名張出身者を対象に「オンライン同郷会」を開催、さらに、SNSを活用したシティプロモーションの取組として、広報と観光担当が連携し「#名張感動 インスタグラム投稿キャンペーン」を実施し、名張の魅力発信を行いました。

[令和2年度の主な実績]

- オンライン移住相談会出展 3回（相談件数5件）
- 移住定住ホットライン相談件数 227件
- オンライン同郷会開催（12月、参加者5人）
- インスタ投稿キャンペーンの実施（投稿件数2,902件）
- YouTube 動画配信（3月）




オンライン同郷会

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R1	R2		
市の移住等に関するHP内のいずれかのページへの1月当たりの平均アクセス件数	2,396件 (H30)	2,179件	2,474件	3,500件 (R4)	7.0%
移住・定住ホットライン相談件数	190件 (H30)	323件	227件	220件 (R6)	100%
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	169人 (H30)	233人	346人	460人 (R6)	61.7%

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現



 強化ポイント	地域資源を活用した観光コンテンツの創造
---	----------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●忍者ツーリズム創造事業（1,599万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

赤目四十八滝溪谷の自然と忍者のルーツや精神など、本市特有の観光資源を生かした観光コンテンツの開発と国内外に向けたプロモーションに取り組みました。



長坂山回峰行^{かいほうぎょう}トレッキング

【令和2年度の主な実績】

- まるとと1か月忍者修行選手権の開催（931人参加）
- 長坂山回峰行トレッキングの試行開催（10人参加）
- 赤目自然歴史博物館開館1周年記念企画展示開催
- 日英2か国語でのオンラインプロモーション

●竹灯コンテンツ造成事業（785万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

持続可能な協働循環社会の構築による地域振興と観光誘客に取り組む「なばり竹あかり SDGs プロジェクト」をスタートさせ、「赤目溪谷 幽玄の竹灯」を開催し、コロナ禍において観光客が減少する中、赤目四十八滝の誘客に貢献しました。



竹あかりづくり体験ワークショップ

【令和2年度の主な実績】

- 竹あかりづくり体験ワークショップの開催（6回開催、140人参加）
- 「赤目溪谷 幽玄の竹灯」の開催（延べ来場者数14,963人）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R1	R2		
観光レクリエーション入込客数	1,086,957人 (H30)	1,117,235人	764,951人	1,350,000人 (R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人数	2,904人 (H30)	3,221人	1,190人	10,000人 (R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件 (H30)	1件	3件	5件 (R6)	60%

内部評価（現状の分析・課題）

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- ・ 名張市経済好循環推進協議会では、事業所の営業可能年数に関する数値目標を達成しましたが、協議会が解散となる令和4年度以降の体制づくりが課題です。
- ・ 農林資源では、大規模経営化による農地集積だけでなく、小規模経営など「小さい農業」の推進のため、状況に応じたきめ細やかな対応が必要です。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- ・ 移住定住専用ホームページへの平均のアクセス件数は、目標件数には届いていない状況であることから、ターゲットを明確にし、ニーズに合わせた情報提供を行う必要があります。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- ・ 竹灯コンテンツ造成事業について、民間主導によりこのプロジェクトを継続していけるよう、観光事業収益の向上とその収益を次の取組に還元させるスキームを確立していく必要があります。



評価を踏まえた令和3年度以降のアクション

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- ・ 雇用創出では、定年を迎えた方や子育て中の女性等潜在的労働者の活用に積極的に取り組み、きめ細やかな求人情報の収集と多様な働き手の情報提供、マッチングに努めます。
- ・ 多彩な担い手の育成に取り組み、「半農半X」を思い描く農業初心者等が農業の担い手から気軽に相談や指導を受けられる仕組みを構築します。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- ・ 「暮らしのまち」としての強みを生かしたPRを強化し、更に最終的に移住につながるよう関係人口の創出・拡大に向け、庁内横断的な連携体制を構築します。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- ・ 「修験・悪党・忍者」をテーマに、オンラインシンポジウム等の開催を行うほか、錦生自治協議会との連携により、竜口の百地三太夫砦跡の環境整備とウォーキングイベントを行います。
- ・ 赤目まちづくり委員会との連携により、竹を生かした体験型プログラムの実証事業や、市外の学校等を対象としたSDGs学習旅行により、市内への誘客と観光消費の拡大につなげます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- ・ 就農を目指す人の背中を押すことができるよう、名張の農業の魅力をわかりやすくシンプルに発信する必要がある。
- ・ 若い世代が市内の企業に目を向ける仕組みづくりが必要である。
- ・ 子育て中の女性の希望職種は圧倒的に事務職が多く、求人は医療・介護が多い。ライフステージに合わせて生活設計の変更や行動ができる方は、キャリアアップをされている。その他、子育て中でも働きやすいよう、企業側へ働く時間帯などを配慮するよう呼び掛けることも必要である。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- ・ 若者の転出抑制ではなく、U・Iターンの獲得を重視し、名張の良さである利便性や名張でのビジネスモデルなどを発信することも必要。インパクトがあるスローガンがあれば、各種団体が丸となって取り組めるのでは。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- ・ 専門性の高い観光商品づくりが必要。観光という題材で、地域づくり活動や農業体験の組み合わせや、空き家の利活用と移住を組み合わせるなど色々な可能性がある。

(2) 若者定住プロジェクト

《基本目標》

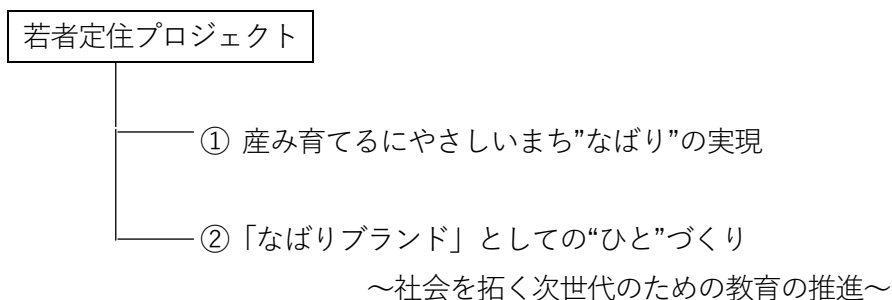
若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R 1	R 2		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする 30～39歳の市民の割合	86.0% (H30)	77.6%	84.0%	88.0% (R4)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8% (H30)	62.2%	68.6%	65.0% (R4)	100.0%

《基本的な方向》


- 名張版ネウボラの推進
- 育ちと学び、人と人をつなげる小中一貫教育の推進
- 子育てしやすい労働環境整備
- 安心・安全な子育て環境づくり
- 病院機能の充実（産婦人科の開設）

《施策の体系》



① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現



 強化ポイント	空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出
---	---------------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●名張版ネウボラ事業（1,335万円）（※地方創生推進交付金活用事業）

まちの保健室や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）と共に妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。また、コロナ禍により地域の子育て広場が実施できなかった際の対応として、助産師による個別訪問を行うなど地域の子育て支援の充実を図りました。



●空家リノベーション支援事業（586万円）

市外からの移住者又は移住子育て世帯向けに空き家等のリノベーション費用の3分の1以内（上限100万円）について補助を行い、空き家の利活用及び移住定住の促進を図りました。

[令和2年度の主な実績]

移住促進のための空家リノベーション支援事業（補助実績：7戸、移住者数：11人）


子育て世帯に対する中古住宅等リノベーション支援事業（補助実績：1戸、移住者数：5人）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R1	R2		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (H30)	53.8%	59.0%	56.6% (R6)	100%
野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1園 (R1)	1園	2園	6園 (R6)	20%
地域医療機関から市立病院への紹介件数	491件 (H30)	482件	481件	554件 (R4)	基準値を下回る
市立病院から地域医療機関等への紹介件数	524件 (H30)	477件	470件	529件 (R4)	
子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47件 (H30)	89件	131件	300件 (R6)	33.2%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (H30)	81.4%	83.2%	80.0% (R4)	100%

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・地域の将来を支える人材育成のしくみづくり
--	---

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●コミュニティ・スクール推進事業（162万円）

市内全ての小中学校がコミュニティ・スクールとなりました。また、教職員・保護者・地域への周知のための研修会の実施や、コミュニティ・スクールたより等を発行し、「地域とともにある学校づくり」についての理解と推進を図りました。また、小中一貫教育の取組については、コミュニティ・スクールを基盤とした中学校区ごとに特色ある取組の実施に向け、小中学校が一体となるグランドデザインを作成し、計画に沿った取組を進めました。



[令和2年度の主な実績]

市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置

●ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト（80万円）（※地方創生推進交付金活用事業）

元小学校教員等が「ピカ1先生」となって市内の公立・私立の保育所（園）等を巡回し、「しっかりとつなが育ちのバトンカリキュラム（試行版）」に基づいて保育実践を行いました。



[令和2年度の主な実績]

ピカ1先生と幼児教育アドバイザーによる市内全保育所（園）及び認定こども園、幼稚園の巡回を実施（各園年間2回）

●G I G Aスクール構想実現事業（5億923万円）

迅速なG I G Aスクール構想の活用開始を目指し、学習用タブレット端末を市内小中学校の全児童生徒に配備（計5,970台）し、小中学校全ての普通教室でICTを活用した授業を実施できるよう教育環境整備を行いました。また、授業の中で効果的に使用できるよう教職員の研修を行いました。



[令和2年度の主な実績]

市内全小中学校でICTを活用した授業の実施
 児童生徒の情報活用能力の育成
 学習支援アプリケーションの教職員研修の実施
 オンライン学習用アプリの導入と教職員オンライン研修の実施

●ふるさとなばり推進プロジェクト（141万円）（※地方創生推進交付金活用事業）

小中学校で名張について学び、名張市の素晴らしさを知り、語ることができる子どもの育成を目指し、ふるさと学習「なばり学」を推進しました。また、なばり学を推進するに当たり、ゲストティーチャーとして地域人材を活用し、その育成を図りました。

[令和2年度の主な実績]

小中学校全学年で本格実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目		基準値	実績値		目標値	進捗率
			R 1	R 2		
小中学校の教育環境に満足している市民の割合		62.8% (H30)	66.8%	69.3%	70.0% (R4)	90.2%
ジュニアリーダー養成講座修了者数【延べ数】		22人 (H30)	39人	41人	125人 (R6)	18.4%
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	64.4% (R1)	64.4%	70.3%	68.0% (R7)	100%
	中学校	48.8% (R1)	48.8%	48.1%	51.0% (R7)	基準値を下回る

内部評価（現状の分析・課題）

① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 「市内の子育てサービス、子育て支援施策に満足している市民の割合」が上昇しており、幼児教育・保育無償化による効果が要因の一つと考えられます。また、核家族化で子育ての孤立化が進む中、妊娠届出時の保健師による状況把握や赤ちゃん訪問など新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、継続した支援を行う必要があります。
- 異なる住宅タイプごとに空家等利活用促進地域を指定して、地域にあった空き家の利活用の取組を行っていますが、更に進捗が図れるよう地域と連携し協議・検討を行う必要があります。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- 「教育環境に満足している市民の割合」の上昇には、G I G Aスクール構想実現事業における一人一台端末による学習環境の整備が要因として考えられます。また、全小中学校に導入した学習用タブレット端末をより効果的に活用して、情報活用能力の育成を図る必要があります。
- コミュニティ・スクールにおいては、地域の独自性を生かし特色ある取組を推進するため、教職員・保護者・地域での協議を深める必要があります。



評価を踏まえた令和3年度以降のアクション

①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 名張版ネウボラの推進により、それぞれの相談・支援情報の一元管理を行い、より切れ目のない支援を図ります。また、子どもの権利に関するアンケートを実施し、ぱりっすくすく計画（第5次）の策定を進めます。
- 新たに利用可能な空き家の掘り起こしや、地域が保有する情報の入手に向けて、地域と連携を図り、庁内横断的な取組を行います。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- 学習用タブレット端末を授業の中で効果的に使用できるよう、引き続き教職員の研修を進めます。また、オンライン授業対応のため、教職員及び児童生徒のICT活用スキルを高めます。
- 小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進を図るため、各小中学校の担当主事が中学校区で行われる学校運営協議会等の運営に関し、必要に応じて適切な指導・助言を行います。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 各保育園では、子ども発達支援センターや医療機関など色々な機関との連携によって、各分野からのアドバイスを受ける機会が増えている。そのため、保育士の専門性が高まっており、これらの施設等との連携によって、保護者の安心度も高まっている。
- 保育園は、子どもたちにとって初めて社会に出る機会であるため、18歳までの長いスパンでの流れにおける最初の土台づくりとしての意識を持っている。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- ぱりっすくすくピカピカ小1学級体験プロジェクトでは、保育園で体験したことが学校の授業に結びつくことでスムーズに移行でき、学校生活に馴染むことができると感じている。このプロジェクトの開始前は「途切れ」を感じていた。昨年度はコロナ禍で年2回の実施であったが、もっと回数が増えてもいいと思う。
- G I G Aスクール構想実現事業において、遠隔授業の問題として、家庭側の通信環境の整備も課題である。

(3) 生涯現役プロジェクト

《基本目標》

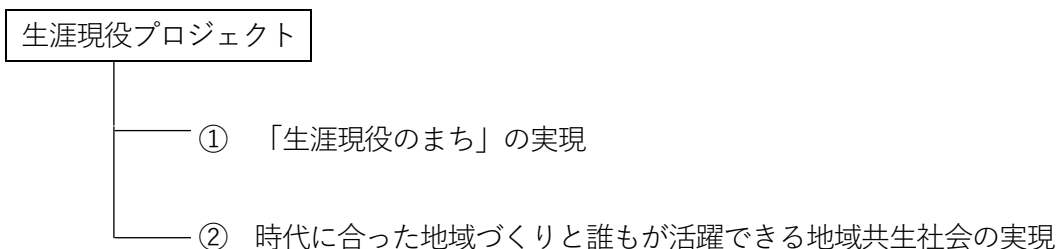
高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいを持って、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R 1	R 2		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	77.8% (H30)	81.6%	81.5%	83.0% (R4)	71.1%

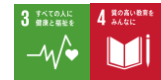
《基本的な方向》


- “健康なばり”の推進
- 世代間交流の促進による地域の元気創造
- 支え合いの地域福祉の推進
- 「達成感」や「連帯感」を育む生涯スポーツの推進
- 多様な生涯学習機会の提供

《施策の体系》



① 「生涯現役のまち」の実現



	強化ポイント	健康づくりの取組の継続
---	--------	-------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●がん対策事業（9,253万円）

がんの早期発見、早期治療につなげるため、40歳以上の市民を対象に検診を実施し、また、受診率向上を目指して、69歳までのがん検診対象者にダイレクトメールにて受診勧奨を行いました。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、検診を1か月遅れで開始し、定員制限や密にならない工夫を行い、感染拡大予防に努めながら実施しました。

[令和2年度の主な実績]

医療機関個別検診、集団検診の実施

●健康づくり事業（1,142万円）

食ボランティアの養成及び活動支援を行うとともに、後期高齢者健診受診者で低栄養や口腔機能が低下した方を対象に健康相談・歯周疾患検診等を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、高齢者の地域の通いの場が中止となっており、その再開に向けて、地区担当保健師が運営スタッフを対象に、感染予防の指導やフレイル予防の健康教育を実施しました。

[令和2年度の主な実績]


食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携し、各種事業を実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R 1	R 2		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (H30)	78.0%	79.8%	80.5% (R4)	73.0%
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.4% (H30)	43.1%	43.3%	60.0% (R6)	5.1%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (H30)	41.7%	39.9%	46.0% (R4)	基準値を下回る

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代・全対象型の地域包括ケア ・女性・高齢者・障害者・外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり
---	--

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業（4,139万円）

複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう、核となるエリアディレクター（相談支援包括化推進員）を高齢、障害、児童、生活困窮、教育の5分野に配置し、まちの保健室の機能に対し重層的なバックアップを行っています。令和2年度においては、エリアディレクター会議を8回開催し、エリアディレクターからケースの共有等を行ったほか、包括的な支援体制の推進に係る情報共有や、名張警察署員や伊賀保健所職員と多機関連携に係る意見交換会等を通し、関係機関とのネットワークの強化を行いました。また、まちの保健室の機能強化のため、職員の配置体制を維持し、地域間のネットワークを深める取組を行いました。

●地域資源コーディネート機能強化事業（198万円）

三重県から地域資源コーディネート機能強化事業を受託し、リンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）を実施しました。本研修は、支援を行う方が、生きづらさを抱えた方に社会的処方に基づいた支援を行うため、基本的な考え方と技術を学び、支援現場での実践に生かすとともに、社会的処方による地域包括ケアや地域共生社会の更なる推進を目指しており、令和2年度は、オンラインによる研修を行い、15市町137名の方が受講しました。

●多文化地域共生社会推進事業（410万円）（※地方創生推進交付金活用事業）

名張市人権センター内の名張市多文化共生センターでは、外国人に対する総合支援を行い、新型コロナウイルス感染症に関する情報について、ホームページやSNS等で多言語・やさしい日本語での情報発信を行いました。その他、通訳・翻訳サポーター養成講座、日本語教室、子ども学習教室等を開催しました。



【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R1	R2		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	583人 (H30)	354人	252人	800人 (R4)	基準値を下回る
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (H30)	64.3%	63.6%	75.0% (R4)	基準値を下回る
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (H30)	81.0%	85.9%	86.0% (R6)	97.2%

内部評価（現状の分析・課題）

①「生涯現役のまち」の実現

- ・ コロナ禍による高齢者のフレイルの進行や認知機能の低下が懸念されます。
- ・ 各地域の市民センターが身近な生涯学習の拠点として役割を果たし、住民の学習ニーズの把握を行い、生涯学習の推進、地域課題の解決に向けた取組が必要です。

②時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- ・ 「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」がやや減少し、少子高齢化や単身世帯の増加など家族形態の変化を背景に、近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助の機能低下が課題です。
- ・ 「地域づくり活動に参加したことがある」とした65歳以上は7割を超えていますが、40歳代以下は半数以下となっており、担い手不足や若い世代の参加促進が課題です。
- ・ 名張市多文化共生センターの運営では、持続可能な組織運営と事業展開が必要です。



評価を踏まえた令和3年度以降のアクション

①「生涯現役のまち」の実現

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や社会参加の制限により、健康増進活動に様々な影響が出ていることから、ワクチンの早期接種体制を整備します。
- ・ 学校、地域づくり組織、市民センターや企業・高等教育機関等との連携により、子どもを核とした生涯学習ネットワークを構築します。

②時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- ・ 令和3年度から実施する重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を推進し、社会的処方による支援機能の充実を図ります。また、地域福祉教育総合支援ネットワークでは、社会的孤立といった課題の解決に向けて支援体制を整備します。
- ・ 地域づくり組織の後継者・人手不足解消のため、若者が進める好事例の取組を全市的に広めるとともに各小中学校でのコミュニティ・スクールの取組においても担い手の育成を進めます。
- ・ 名張市多文化共生センター運営に係る財源確保に取り組みます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

②時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- ・ 地域づくりに携わる方の中心が75歳以上であり、次の世代をどう獲得するかが深刻。
- ・ 地域づくりに携わる方が、いかに若い人を引き寄せて協働で物事を進めていけるか。若い世代が地域づくりに参加してうまく世代交代している地域もある。
- ・ 昨年度は、大学生が主体となり高校生と共に学校の枠を超えて地域活性化を図るイベントを実施し、その中で部活動などを地域の人に知ってもらう機会を設けた。今年度は、高校生が主体となって企画を行い、大学生がサポートしている。

（その他）

- ・ 名張地域には、意識して残されたのではなく、結果的に残ってきた文化財などが多くあるが、財源を確保して残す手立てを考えては。近大高専の調査はもっとクローズアップされてもよい。
- ・ 話題作りの一環として、廃校のピアノを活用して「ストリートピアノ」を近隣市町より先駆けて設置してはどうか。集うことで生まれる交流も期待できる。

4. 令和2年度 各施策の取組概要

(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

ア. 主な取組成果

人権尊重については、令和2年9月定例会において「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言の決議を受け、申請等の様式における性別欄の廃止等、行政手続の運用見直しを順次行いました。また、コロナ禍におけるインターネットを中心とした誹謗中傷、差別書き込みに対して、伊賀地域差別撤廃連協と連携し、モニタリングを行うとともに、ホームページ等で啓発を行いました。



「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言

保健・医療・福祉のネットワークについては、独居高齢者のコミュニケーション不足の解消やフレイル予防等、また、介護予防等の見守り支援体制の効率化や情報共有の円滑化を目指し、東京大学生産技術研究所及び医療経済研究機構と共同でスマートスピーカーを用いた支援体制の効率化についての調査研究（実証実験）を実施しました。

地域医療については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三重県からの委託を受け、市と名張医師会が協働して、名張市PCR検査センターを開設し、PCR検査を受けやすい環境を整備するとともに、地域医療体制を確保し、感染拡大防止の取組を進めました。また、市立病院に地域包括ケア病棟を開設し、急性期医療から回復期医療を経て在宅復帰につなげる地域包括ケアシステムにおける市立病院としての役割を果たしました。



名張市PCRセンターを設置

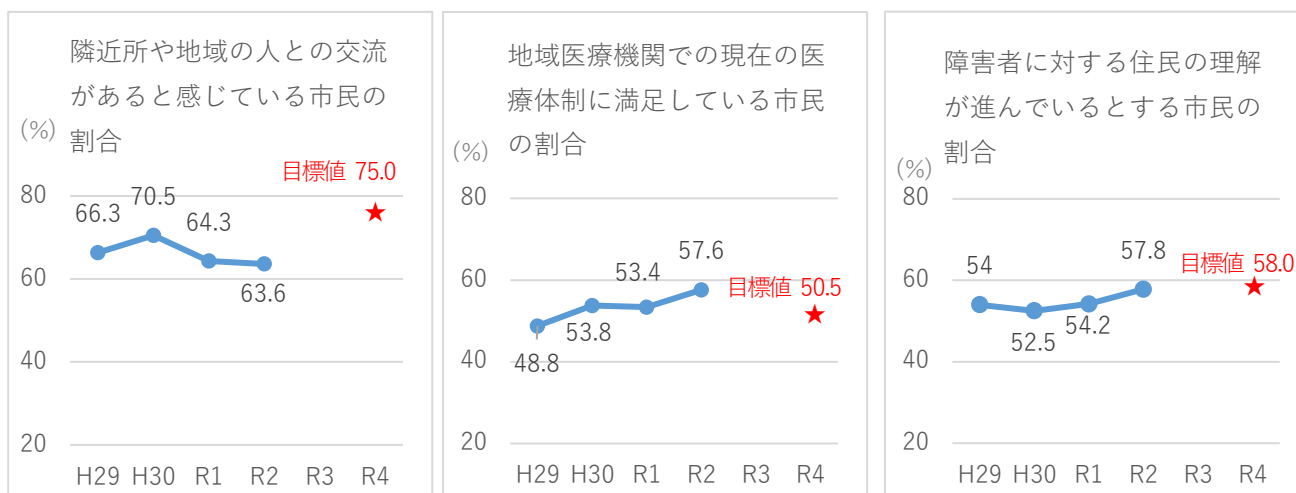
高齢者福祉については、小規模多機能型居宅介護事業所1事業所、認知症対応型共同生活介護9床の整備と三重県指定の特別養護老人ホーム80床、短期入所生活介護40床が令和3年度に開設されました。また、緊急通報システム事業の見直しを行い、看護師等の資格のある者による健康相談業務及び地域協力員に連絡がつかない場合には委託事業者が駆け付けける業務を新たに事業に組み入れ、在宅支援の充実を図りました。

障害者福祉については、障害者人材センターの取組や福祉的就労の中から19人の方々を就労支援し、就労継続支援A型作業所や一般企業への障害者雇用につなげました。

子ども・子育て支援については、コロナ禍において、妊産婦が安心して出産や子育てをできるように、また、子育て家庭の経済的な負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支援するため、赤ちゃん応援特別給付金事業を実施しました。あわせて、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制するために、乳幼児インフルエンザ予防接種無料化事業に取り組みました。

社会保障については、コロナ禍において、名張市社会福祉協議会との連携を図りながら、生活困窮者に対して給付する住居確保給付金の対象を拡大し、支援を強化するとともに、自立相談支援体制及び生活保護相談体制の強化として面接相談の充実に取り組みました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和3年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和3年度以降のアクション
保健・医療・福祉のネットワーク	生活課題が多様化・複雑化するとともに、子育て、教育、介護等に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなど、制度の狭間や社会的孤立といった、従来の行政の枠組みでは解決できない課題が顕在化しています。	令和3年度から実施する重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を更に推進するとともに、社会とのつながりによって様々な課題を克服する社会的処方の充実に向けて、地域福祉教育総合支援ネットワークによる多機関連携の強化と、社会的孤立を生まない支援体制の整備を進めます。
地域医療	地域包括ケア病棟の安定的な運用を図るため定期的に入院患者に係る調整会議を実施し、コロナ禍の中でも一定の病床稼働率を確保しました。しかし、コロナ禍の影響を受け急性期患者が減少したことなどから90%稼働を目指したところ約74%の稼働率に留まりました。	これまでは、急性期医療・救急医療を中心としていましたが、地域医療機関との連携強化により当院の強みをアピールするとともに、地域ニーズを適切に把握することで、紹介患者、予定入院患者の拡大に向けた取組を推進します。また、地域包括ケア病棟の適切な運用により、円滑な在宅復帰につなげます。
障害者福祉	住み慣れた地域で自立した生活につなげるためには、生活基盤となる地域資源の拡充と福祉人材の確保が課題となっています。	地域資源の充実に向け、国・県の補助金を活用し、グループホーム等の新設を支援します。(令和4年度整備2施設に係る補助金申請を令和3年度に予定しています。)

(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

ア. 主な取組成果

環境保全については、新型コロナウイルス感染症の影響により名張クリーン大作戦は中止しましたが、代わりにタウン紙紙面において、動画配信による名張川まちづくりイベントの発信やごみ分別アプリのPRなどの啓発活動を行った結果、アプリ使用者が約1万人に増加しました。

循環型社会については、持続可能な廃棄物処理のため、令和2年度から容器包装プラスチック等資源ごみ分別方法を変更するとともに、この分別方法変更による市民の経済的な負担を軽減するため、令和3年2月に指定ごみ袋の価格を引き下げました。

防災・減災については、避難所での感染症対策が求められる中、感染症の感染拡大を防止するための資機材を、市が指定する全ての避難所に配備しました。また、名張川改修事業（黒田地区引提事業）については、令和元年度に着手した名張大橋下流の一部区間の築堤が完成しました。また、円滑な進捗を図るため、用地取得に係る業務を受託し、継続的に用地交渉を実施しました。

消防・救急については、消防、救急、救助体制の充実強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、救急車内を消毒するオゾンガス発生器の導入や、消防職員に万一感染者が発生した場合においても業務を継続させるための計画を策定しました。

都市計画については、集約連携型都市の実現に向け、「名張市用途地域等見直し方針」に基づき、さつき台地区及びつつじが丘地区において、住民等の合意形成が整ったため、用途地域及び地区計画の新規指定について都市計画決定手続を行いました。また、さつき台地区に隣接する八幡工業団地についても、操業環境を保全するため、周辺の住環境に配慮しながら工業系用途地域の指定を行いました。（全て令和3年4月1日から運用開始）

交通計画については、市とコミュニティバス運行協議会、運行事業者等で構成する「名張市地域公共交通連携協議会」において、各路線相互の乗継時刻調整や乗継割引等の利用者目線に立った検討や各路線の運行の評価を行い、見直し・改善へとつなげていく取組を実施しました。

公園・緑地については、誰もが安全・安心で快適に利用できる公園となるよう、老朽化が進む公園遊具は公園施設長寿命化計画に基づき、9公園15施設の遊具更新を行いました。また、公園トイレ洋式化計画に基づき7公園のトイレ洋式化を行い、計画箇所^{かんま}の全整備を完了しました。

下水道等について、公共下水道中央処理区においては、第2期事業では整備促進とともに未整備地の整理を行い、第3期事業では下水道区域の拡大整備（美旗地域）に向けた管渠詳細設計や、将来公共接続を予定している住宅地汚水処理施設の調査に取り組みました。

また、中央浄化センター増設事業（生活排水処理施設の新設及び水処理施設の増設）については、日本下水道事業団と実施協定を締結し、事業団発注により建設工事（第1期）の土木・建築業者との契約が完了しました。



ごみ袋価格引き下げを実施



感染症対策を講じた避難所運営訓練

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和3年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和3年度以降のアクション
環境保全	「名張市太陽光発電設備の設置に係る手続に関する条例」に基づき、太陽光発電事業を行う事業者を把握し、適正な管理をするよう求める必要があります。	事務の手引きなどを作成し、現地確認や地域住民への説明の実施確認などを徹底します。また、地域づくり組織などと連携し、新設事業者の把握に努めます。
交通計画	地域が事業主体となるコミュニティバスの利用者は、高齢者の免許保有数の増加や地域人口の減少などの理由により減少傾向にあり、これに伴い運賃収入も減少し、運行経費の不足分は地域において負担しなければならず、将来的な運行の継続に支障を来し始めている路線もあります。	バスをはじめとする公共交通での移動のみならず、福祉や医療等あらゆる移動手段との連携活用の検討、また、コロナ禍における利用者の動向も含め、現状の把握等を行い、持続可能な地域公共交通サービスの維持による市民の移動手段の確保に向け、「(仮称)名張市地域公共交通計画」の策定に取り組みます。
下水道等	中央処理区第2期事業区域においては、様々な理由による未整備地の早期解消、第3期事業については公共下水道接続を予定している住宅地汚水処理施設の老朽化の進行から、接続に向け不明水対策が課題となっています。	第2期事業では、未整備地の問題解決について、早期解消に向けて取り組みます。第3期事業では、未普及地域の測量設計を行い、同時に幹線管渠 ^{かんきょ} 工事を進めます。また、老朽化が進行する住宅地汚水処理施設を含む既存施設の調査検討を行い、施設管理者等との協議に早い段階で取り組み、地域特性を踏まえた整備手法や区域設定を検討し、公共下水道の早期整備に取り組みます。

(3) 政策3 活力に満ちて暮らせるまち

ア. 主な取組成果

農林資源については、小さい農業をテーマに「農の創造セミナーNabari」を開催し、小規模耕作地での担い手育成を進めるとともに農福連携に取り組みました。これらの取組により農村の多面的機能の維持、担い手による農地集積、新規就農者育成、農業体験訓練による障害者就労などの成果につながってきています。

また、間伐による水源林整備、危険木の伐採、未利用間伐材のバイオマス利用促進、災害からライフラインを守る事前伐採事業などを実施しました。さらに、森林環境譲与税を活用した森林経営管理を進めるため、名張市森林経営管理基本計画に基づき、布生地区と短野地区において意向調査を実施しました。

商工経済については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対し、事業者の資金繰りを支援するセーフティネット保証制度や国の持続化給付金などの支援制度へつなげるため、名張商工会議所と連携し取り組むとともに、休業要請に協力する事業者に対し給付する「三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金」を三重県と共に取り組みました。また、市内事業者への支援としてプレミアム付商品券事業（7月「がんばろう名張の観光・うまいもん地元応援券」、11月「全世帯型プレミアム付商品券」）を行い、合計4億2,000万円の経済効果を生み出すことができました。



プレミアム付商品券

観光交流については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により観光需要が著しく低迷する中、市民の市内観光促進による市内観光事業者支援を目的に「観光応援キャンペーン」を実施しました。市民を対象にした市内観光施設利用に係る補助を行うことで、観光施設の利用と観光消費を促進しました（キャンペーン参加者数10,913人、観光消費額約2,800万円）。このキャンペーンによる市民からのSNS投稿は、「#名張感動 投稿キャンペーン」に発展させ、現在も継続しています。

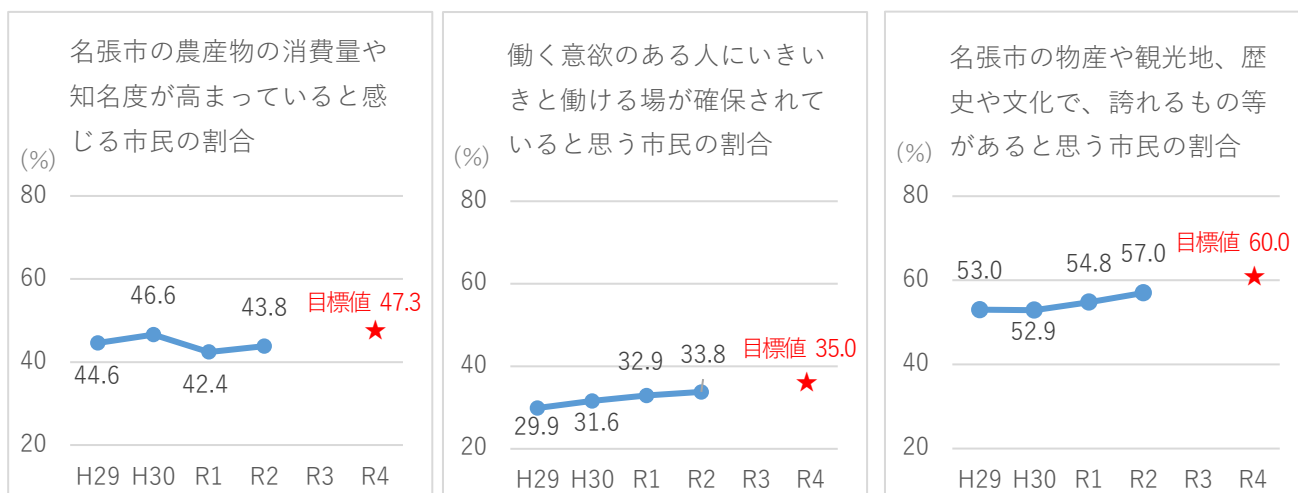
東奈良名張ツーリズム・マーケティングの取組では、「赤目溪谷 幽玄の竹灯」を中心とした広域周遊ツアー商品を企画し、関西を中心とした国内旅行代理店90社へのセールスやSNS等によるインバウンド向けプロモーションに取り組みました。また、新たに木津川圏域ダム群をテーマにしたサイクリングツアーの造成に向け、地元サイクリストの協力の下、10のサイクリングコースの設定と試走を実施しました。こうした取組を通じ、コロナ禍において全国的に観光客が減少する中、本市の主要観光地の赤目四十八滝（対前年度比103.8%）と青蓮寺湖観光村（対前年度比99.8%）共に前年度並みの観光入込客数を維持することができました。



ひなち湖から御杖村への試走の様子

雇用創出については、産業基盤と雇用の拡大を図る企業誘致促進施策である名張市先端産業立地促進条例に基づいた制度の周知活動や、新たに制度対象となる企業の誘致と掘り起こしに努めました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和3年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和3年度以降のアクション
農林資源	<p>小規模耕作地で安定経営を行うため、高収益作物の生産や6次産業化等の高付加価値化を推進する取組が重要となっています。</p> <p>本市の特産品である伊賀米、伊賀牛、ブドウ、美旗メロン等の更なるブランド力強化に加え、新たな特産品づくりを進める必要があります。</p>	<p>特産品のブランド・PR強化、6次産業化による高付加価値化を推進します。</p> <p>中山間地域での栽培に適した高収益作物を発掘し試験栽培を行うことにより、地域の所得向上につなげるとともに、市内加工所と連携した商品開発とマーケティングにより、新たな名張の特産品の開発に取り組みます。</p>
商工経済	<p>とれたて名張交流館の売上は、目標対比で4%の増でしたが、販売商品の構成比は、農産品の売上比率が施設設置当時と比較すると低下していることから、引き続き農産物の品揃えや魅力ある商品のラインナップに努める必要があります。</p>	<p>とれたて名張交流館においては、農産物の品揃えの充実を目指し、出荷生産者への啓発や個別相談等を行うことで、農産品の売上比率を伸ばしていきます。また、安定経営を目指して経営体制の強化施策を検討します。</p>
観光交流	<p>東奈良名張ツーリズム・マーケティングについて、圏域の観光関連団体や事業者等との連携を深め、設立当初から目標としていた民間主導型の組織へと発展させていく必要があります。</p>	<p>前年度に設定したコースを活用したサイクリングツアーの企画やモニターツアーの実施、レンタサイクル事業や青蓮寺湖を舞台にしたサイクリングイベントの開催などに取り組みます。あわせて、東奈良名張ツーリズム・マーケティングが担う役割の民間への移譲も視野に入れ、広域DMC（地域密着型の旅行会社）の起業を目指す地域おこし協力隊員の募集を行います。</p>

(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

ア. 主な取組成果

学校教育については、G I G Aスクール構想の早期実現に向け、校内通信ネットワークの整備及び児童生徒の一人一台端末の整備に取り組み、小中学校の全児童生徒が学習用に使えるタブレット端末を配置しました。また、小中学校全ての普通教室で大型掲示装置を無線で活用できる環境を整えました。このことにより、全小中学校の普通教室でICTを活用した授業を実施することができる教育環境が整いました。



児童生徒全員にタブレット端末を配付

青少年健全育成については、子どもの体験活動などへのサポートや支援を行う青少年ボランティアであるジュニアリーダーを養成するジュニアリーダー養成講座を開催しました。(年2回実施 2名が修了) また、養成講座を修了した多くのジュニアリーダーが加入する「名張Kidsサポータークラブ」が継続的に活動できるように支援しました。

生涯学習については、図書館において、利用者ニーズを的確に把握しながら、市民が必要とする図書資料を適切に提供するとともに、市民の図書館への関心を高めるため、郷土資料に関する企画展示やシンポジウム等を開催しました。また、図書資料の充実を図るため、寄贈図書の受入れを積極的に行ったほか、コロナ禍により図書館サービスを縮小せざるを得ない状況においても、図書館業務民間委託事業者と協働し、読み聞かせ動画の作成や館内掲示の改善等を行いました。

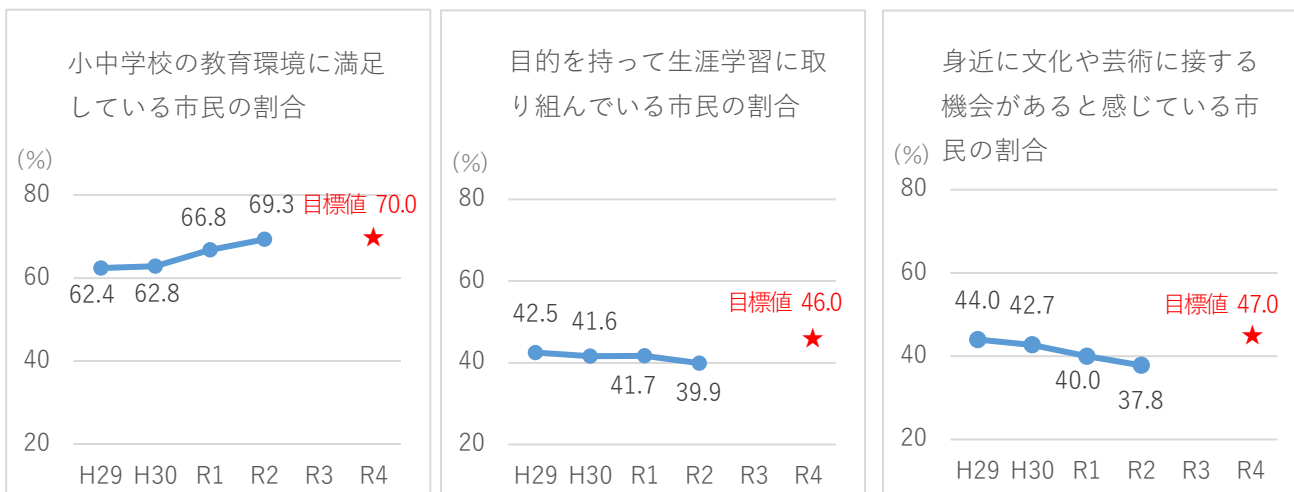
生涯スポーツについては、令和3年度開催の三重とこわか国体及び三重とこわか大会(全国障害者スポーツ大会)に向けて、三重県、関係機関や団体等と連携し、開催に向けた準備を進めるとともに、軟式野球会場整備として、利用者が安心安全に利用できるようメイハンスタジアム(名張市民野球場)の改修(グラウンド施設整備・本部席改修工事)を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、各体育施設の安心安全な管理が可能となるよう、検温器・サーキュレーターを設置等を行いました。



小中学校生による国体応援のぼり旗

文化振興については、「名張市民文化祭」が50回目を迎えたことから、記念事業として「名張能楽祭」を開催しました。名張子ども狂言の会の指導者で大蔵流狂言師 茂山宗彦先生による講演と狂言公演を行い、本市の能楽振興に対する取組と、名張子ども狂言の会の活動や成果を広報できました。また、古典芸能に携わる子どもたちが練習を重ねていた「名張子ども伝統芸能祭り」を開催し、練習の成果を披露しました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和3年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和3年度以降のアクション
学校教育	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、保護者と連携しながら個別の指導計画を活用して支援を進めている事例は増加しており、今後も継続した取組が必要です。	特別な支援を必要とする子どもたちが増加する中、引き続き、研修会・事例検討会を通して教員のスキルアップを図るとともに、巡回指導員等を活用して校内支援の充実を図ります。
生涯学習	図書館における市民一人当たりの年間図書貸出冊数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や改修工事に伴う休館、利用の一部制限のため減少しており、今後も利用者ニーズを的確に把握しながら、利用者の多様なニーズに応える図書館サービスや取組を行う必要があります。	感染防止対策を行う中でも可能な図書館サービスを実施し、図書館業務民間委託事業者と協働して市民の学習意欲を高める取組を行うことや、関係団体やボランティアなど多様な主体と連携することで、利用者の多様なニーズに応えるよう努めます。あわせて、多様化・高度化する利用者ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入も視野に入れた抜本的な見直しを進めていきます。
文化振興	観阿弥顕彰会の会員が減る中、「観阿弥創座の地 名張」として普及活動を行うとともに能楽振興を図る必要があります。	観阿弥顕彰会、美旗まちづくり協議会や地元と協力した「観阿弥祭」や「名張子ども伝統芸能祭り」を開催し、同じように古典芸能に取り組んでいる団体とも交流することで、伝統文化に対する意識の向上を図ります。

(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営

ア. 主な取組成果

都市内分権の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初は市民センターの休館や各地域づくり組織での活動やイベントなどが中止や規模縮小などが余儀なくされましたが、コロナ禍においても、可能な限り活動が行えるよう、リモートでの講座配信やセンターだよりの紙面を使った講座、マスク作成講座など工夫した取組がなされました。各地域づくり組織では、日常生活支合い事業や配食サービス、登下校時の見守り、防犯・防災等、活動が止まることにより弊害が生まれるおそれがあるものは、話し合いを重ねてできる方法を模索しながら活動を進めていただいている状況です。

情報共有の充実については、コロナ禍において、既存の広報媒体の効果的な活用に留まらず、YouTubeチャンネルの開設や地域が発行する広報紙への素材提供、民間店舗等へのポスター掲示など、新たな広報手法を見出しながら、より多くの人に感染防止対策や支援施策等に係る情報を届ける工夫をしました。



名張市公式 YouTube チャンネル

成熟社会に対応する行政運営では、複数の部局にわたる課題について、より効果的・効率的な手法を検討する「テーマ別検証」として、「AI・RPAによる業務効率化」をテーマに、実証実験を行い、可能性や課題を検討しました。また、デジタル時代を見据えたデジタルガバメントの取組を進める国の動向を踏まえ、個人・事業者及び職員が行う申請等の手続で押印を求めているものについて、真に押印が必要なものかどうか検討し、押印が不要なものは押印を求めないよう見直しました。



各手続での押印を原則廃止

持続可能な財政経営では、市立病院の充実や下水道事業の推進などの行政サービスの維持・向上、また、市民と協働で進める「地域共生社会」を目指した取組の深化・発展を持続的に行う財源に充てるため、財政状況が改善するまでの令和3年度から5年度までの3年間、都市振興税を延長することとしました。合わせて職員給与の更なる削減(約1億550万円)、会計年度任用職員の配置見直しによる削減(約5,600万円)、事務事業の更なる見直しによる削減(約3,500万円)及び病院経営改革による削減(約2億円)と合わせて約3億9,650万円の歳出削減に取り組みました。

また、税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。また、国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては返礼品の充実やガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税の実施により歳入確保に努めました。(令和2年度ふるさと納税寄付金額:約1億3,533万円、対前年比約68.2%)さらには、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)などの取組を継続しました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和3年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和3年度以降のアクション
都市内分権の推進	担い手不足や若い世代の参加促進は大きな課題であり、地域づくり組織の活動内容を住民へ定期的に情報を発信するなど、活動の必要性を多くの住民に知らせる機会を多く作ることが必要です。	若者が進める好事例の事業などは全市的に発信し、各小中学校で進められているコミュニティ・スクールの取組からも担い手の育成を図ります。
情報共有の充実	市民が求めている正確な情報を速やかに発信し、また、情報発信すべきターゲットに応じた広報媒体や発信時期等を検討し、体系化していくことで、効果的な広報に結び付けていく必要があります。	令和3年4月のホームページリニューアルに続き、広報紙は、紙媒体の強みである一覧性・保存性を生かしつつ、地域の課題をより深く掘り下げる記事を掲載するなどしていくために、令和3年10月から月1回発行（16ページ）にリニューアルします。また、SNSの記事や動画などについて、「広報戦略」を基に、効果的な発信方法について検討を進めます。
行政運営 成熟社会に対応する	「AI・RPAによる業務効率化」は、一定の業務時間削減が見込まれるものの、所管室単位では費用対効果が限定的であることから、まずは業務に内在する課題を掘り起こし、現状の業務手順の見える化、業務フローの作成を行うなど職員の意識改革から始めることが必要です。	AIやRPAといったICT推進費用について、中長期的な視点で予算化し、ICTツールの導入体制を整えるため、引き続き検討するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）について検討します。

5. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和2年度の成果報告）

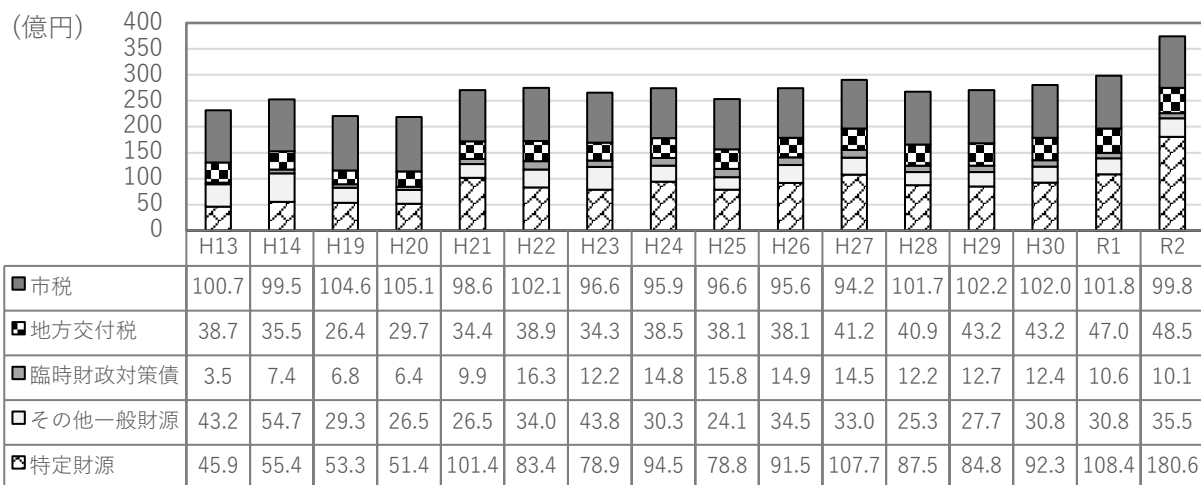
（1）「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方

かつてない少子高齢社会の到来や、精神的な豊かさ、生活の質の向上を重視する価値観の多様化など、社会経済情勢や市民ニーズが変化していく中、これらの変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営の確立が求められています。

今後の財政運営において、歳出では高齢化の進行等による扶助費や老朽化する公共施設等の維持・更新費等の増加が見込まれる一方で、歳入では生産年齢人口の減少により市税収入の伸びが見込めず、また、国の地方に対する財政措置も流動的であることから、恒常的な財源不足となることも予想されます。

そこで、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする名張市総合計画「新・理想郷プラン」の第2次基本計画では「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」を掲げ、歳入に見合う予算規模の適正化を図りながら、総合計画に掲げる施策を効果的に推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営と市民の期待に応えることのできる魅力ある名張づくりにつなげることであります。

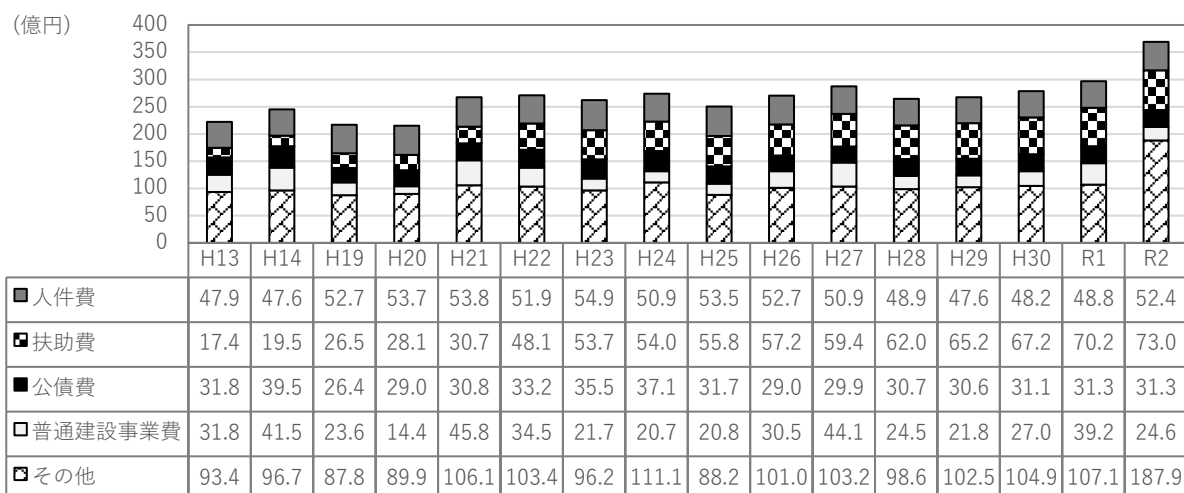
【グラフ1】一般会計歳入決算額の推移



【表1】一般会計歳入決算額の推移

	H13	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入:総額 (億円)	232.0	252.5	220.4	219.0	270.8	274.6	265.7	274.1	253.4	274.6	290.6	267.5	270.7	280.9	298.7	374.6
歳入:一般財源 (億円)	186.1	197.1	167.0	167.6	169.4	191.2	186.8	179.6	174.6	183.1	182.9	177.2	185.9	188.5	190.2	193.9
歳入総額に占める 市税割合	43.4%	39.4%	47.5%	48.0%	36.4%	37.2%	36.3%	35.0%	38.1%	34.8%	32.4%	38.0%	37.8%	36.3%	34.1%	26.7%
歳入総額に占める 一般財源割合	80.2%	78.1%	75.8%	76.5%	62.5%	69.6%	70.3%	65.5%	68.9%	66.7%	62.9%	66.3%	68.7%	67.1%	63.7%	51.8%

【グラフ2】一般会計歳出決算額の推移



【表2】一般会計歳出決算額の推移

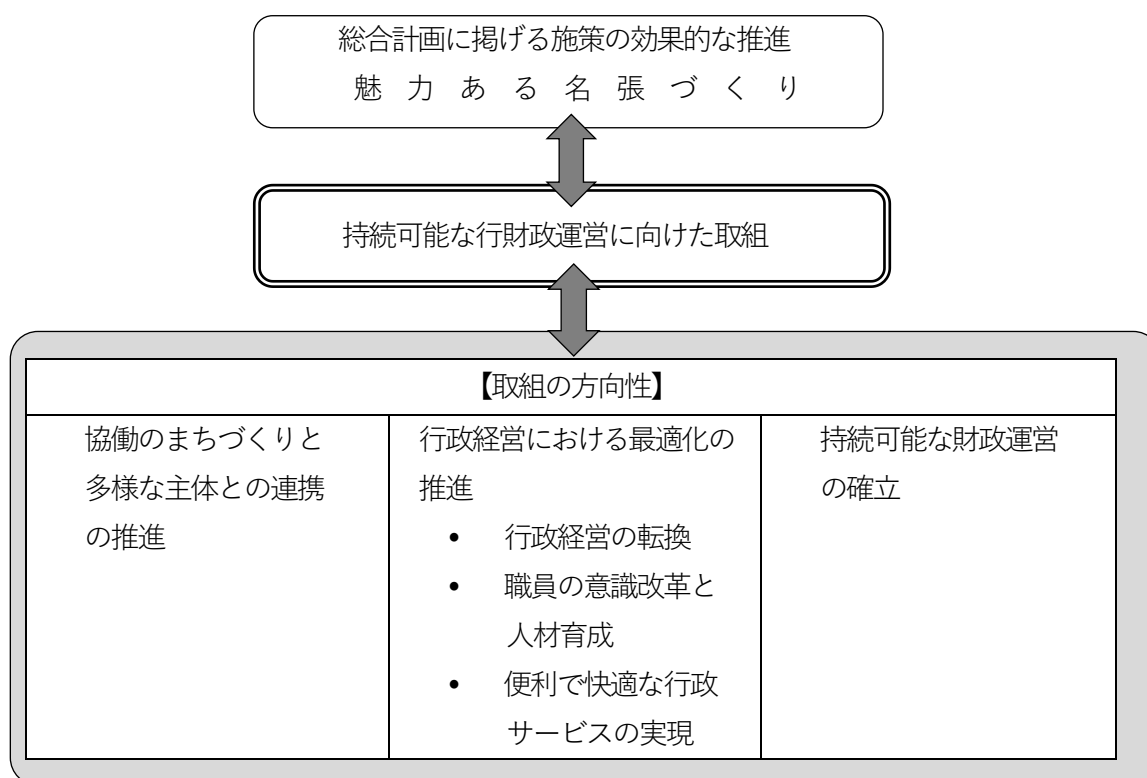
	H13	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳出:総額(億円)	222.2	244.7	217.0	215.0	267.2	271.1	262.0	273.8	250.0	270.4	287.5	264.7	267.6	278.3	296.6	369.2
歳出:一般財源(億円)	176.3	189.3	163.7	163.6	165.7	187.7	183.2	179.3	171.2	178.9	179.9	177.2	182.8	186.0	188.2	188.6
歳出総額に占める義務的経費割合	43.7%	43.5%	48.7%	51.5%	43.1%	49.1%	55.0%	51.9%	56.4%	51.4%	48.8%	53.5%	53.6%	52.6%	50.7%	42.4%
歳出総額に占める一般財源割合	79.3%	77.4%	75.4%	76.1%	62.0%	69.2%	69.9%	65.5%	68.5%	66.2%	62.6%	67.0%	68.3%	66.8%	63.4%	51.1%

(2) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果

「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」では、「ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進」「イ 行政経営における最適化の推進」「ウ 持続可能な財政運営の確立」の3項目を「取組の方向性」とし、「イ 行政経営における最適化の推進」については、「(ア) 行政経営の転換」「(イ) 職員の意識改革と人材育成」「(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現」の3つの小項目を設けています。

本項では、各取組の方向性に沿って、令和2年度における取組成果を報告します。

【図1】持続可能な行財政運営に向けた取組に係る基本的な考え方



ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進

- 地域づくり組織と行政が連携・協働しながら、地域課題の解決に向け取り組みました。特に地域づくりの組織力を更に充実させていくため、他地域の実践者を招きシンポジウムを開催しました。コロナ禍により人数制限を設けましたが、動画配信を行い、地域づくり組織の役員のほか、市民の方にもご覧いただけるようにしました。
- 市民活動団体やNPO法人など、様々な団体が活発な活動を行うための中間支援機能である市民活動支援センターでは、各種団体等の運営や情報提供等の相談・支援を行うとともに、市民活動団体の発掘やNPO法人の立ち上げ支援を行いました。
- 若者のパワーとアイデアでまちおこしにつなげようと、名張地区まちづくり協議会が主催して「名張学園祭」を開催しました。また、地域づくり組織の会長をはじめ役員の方に、高校生らの市への事業提案を聞く機会を設けるなど、若者との連携や新しい事業展開につなげる取組を行いました。
- 「広報なばり」をはじめ、ホームページやケーブルテレビ、ラジオ、SNSなど、それぞれの情報媒体の特性を生かしながら、市政や地域の情報を発信するとともに、地方創生や観光関連部署と連携し、インスタグラムやYouTubeなどで、市内外に向けたシティプロモーションに取り組みました。また、「市長への手紙」やパブリックコメントなどの広聴制度、市民意識調査などを通して、市政に対する理解を深めていただくとともに、市民からの意見や提案を今後の施策・事業に反映しました。

- 青少年センターの施設管理について、民間のノウハウや市民が求めるきめ細かなサービスを提供するため、引き続き指定管理者制度を採用し、更なる住民サービスの向上と、より効果的・効率的な公共施設の運営に取り組みました。
- PFI手法（＝民間資金等の活用手法）やPPP手法（＝公民連携）について、三重県と百五銀行が共同運営するプラットフォームへの参画や、新たな官民連携手法であるPFS（Pay for Success＝成果連動型民間委託契約方式）の内閣府主催オンラインセミナーに参加するなど、その調査・研究に取り組みました。

イ 行政経営における最適化の推進

（ア）行政経営の転換

- 社会経済状況の変化に伴う新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに対し、限られた人員で、市民の理解と信頼が得られる行政運営を行うため、「第1次名張市定員管理方針」に基づき、事務量とのバランスに配慮しながら、職員数と職員配置の適正管理を進めましたが、今後も引き続き、市民の暮らしを支えていくという視点を基本に、再任用職員や任期付職員等を含めた多様な人材を活用し、更なる効率化、スリム化に取り組み、市民の期待に応えられる職員体制を図るため、「第2次名張市定員管理方針」を策定しました。

【表3】職員数（部門別）の推移

各年度4月1日現在

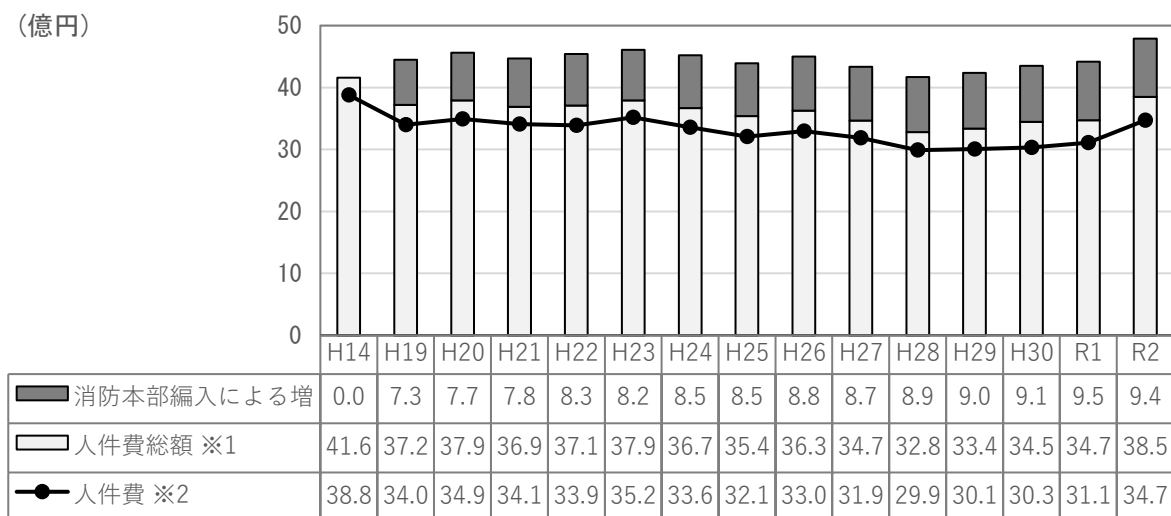
	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
合計職員数(A)	879	900	892	874	869	866	861	865	864	854	842	850	855	849	829
普通会計計	596	604	597	586	578	580	571	565	552	533	524	524	524	521	506
一般行政部門	461	393	387	382	369	364	362	360	353	336	331	330	331	328	316
教育部門	135	110	103	96	97	103	94	91	85	82	78	78	77	77	73
消防部門(B)	0	101	107	108	112	113	115	114	114	115	115	116	116	116	117
公営企業等会計計	283	296	295	288	291	286	290	300	312	321	318	326	331	328	323
病院会計(C)	213	216	215	215	217	223	231	236	249	261	263	270	271	273	259
水道会計	44	32	32	29	29	25	20	22	23	20	19	19	21	18	19
下水道会計	0	18	19	17	17	17	17	18	17	16	15	14	13	12	18
その他	26	30	29	27	28	21	22	24	23	24	21	23	26	25	27
消防部門・病院会計を除いた職員数 ((A)-(B)-(C))	666	583	570	551	540	530	515	515	501	478	464	464	468	460	453
対H14比較	-	△83	△96	△115	△126	△136	△151	△151	△165	△188	△202	△202	△198	△206	△213

※職員数には、次に該当する者は除きます。（総務省「地方公共団体定員管理調査」より）

- ・再任用職員、任期付職員、臨時職員のうち短時間勤務職員
- ・会計年度任用職員
- ・教育長（平成27年度より）

- 限られた行政資源で、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、実施した施策や事務事業等について、行政評価を通じた PDCA サイクルに基づき、有効性、効率性、必要性の観点から検証を行い、1年間の取組を「総合計画推進状況報告書」として整理しました。
- 国・県の動向や他自治体との均衡に配慮しながら、給料・諸手当の適正水準の維持を図るとともに、職員の士気の高揚と組織の活性化を目標とした、目標管理制度や人事評価制度の適切な運用に努めました。また、各部局における業務向上委員会の取組を推進しました。

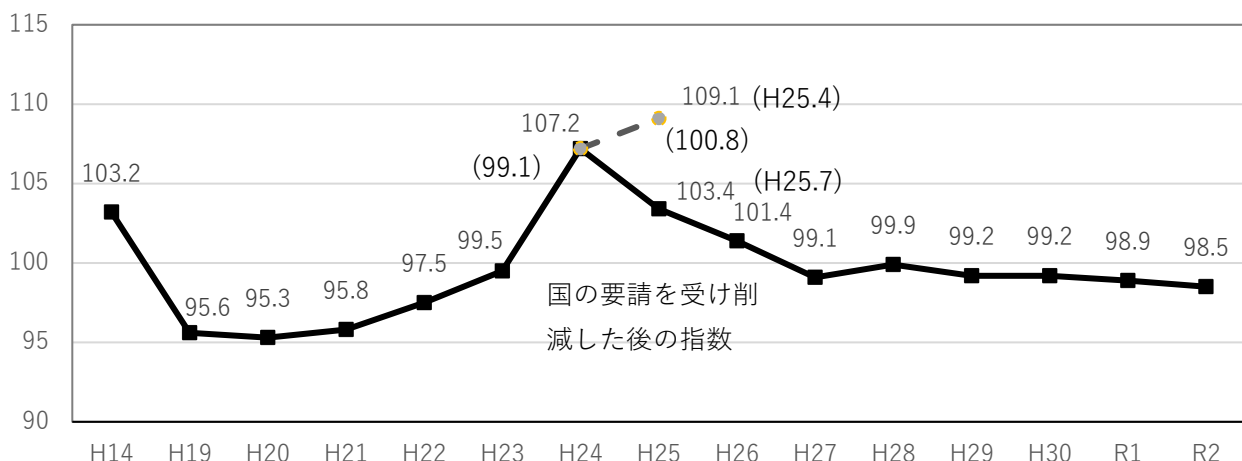
【グラフ3】一般会計人件費総額（一般財源ベース）の推移



※1 消防部門の職員数増加要素を除きます。

※2 消防部門の職員数増加要素、退職手当を除きます。

【グラフ4】ラスパイレス指数の推移



※ラスパイレス指数：国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。平成24・25年度の（ ）内の指数は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値（東日本大震災の発生による未曾有の国難に対処するため、平均7.8%カットされています。）

- 名張連絡所については、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書交付等のデジタル化の進展に伴う利用者の減少傾向を踏まえ、廃止しました。

(イ) 職員の意識改革と人材育成

- 「業務向上委員会」等における事務改善の取組について、11部局（前年度11部局）が活動を行っており、取組の成果についても、3分の2程度に当たる部局が「期待していた程度の効果があった」と回答しています。
また、職員の不注意などに起因する事務処理ミスや個人情報の漏えいは、市政への信頼を損ないかねないことから、そうしたヒューマンエラー等の防止についても、事務改善等の取組と並行して、全庁的に取り組みました。
- 人事評価制度において、制度の適正な運用を図るため、評価者研修を実施するとともに、前年度の評価結果を勤勉手当や昇給等の処遇面に反映させました。また、人事評価制度の業績評価として活用している目標管理を通して、組織内のコミュニケーションの活性化、人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。
- 改正労働基準法の趣旨を踏まえ、時間外勤務命令の上限時間を設定し、時間外勤務が一定時間を超える職員とその所属長に対して毎月通知を行うなど、時間外勤務の抑制を図りました。また、年次有給休暇を年間12日以上取得することを目標に、「休暇計画表」の活用を周知するなど、メリハリのある働き方の実現、適切なワーク・ライフ・バランスを推進しました。

(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現

- デジタル時代を見据えたデジタルガバメントの取組を進める国の動向を踏まえ、個人・事業者及び職員が行う申請等の手続で押印を求めているものについて、真に押印が必要なものかどうか検討し、押印が不要なものは押印を求めないよう見直しました。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得の啓発に努めるとともに、「交付時来庁方式」に加え、「申請時来庁方式」による申請受付を行うことにより、取得率が大幅に増えました。
【令和2年度末 申請率40.31%（17.51%）、交付率29.25%（14.32%）】
（（ ）内の数値は令和元年度末）

ウ 持続可能な財政運営の確立

- 社会経済状況の変化や新たな行政課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、計画的な財政運営に取り組みましたが、「小中学校防災減災低炭素化実現事業（空調設置）」や「GIGA スクール構想実現事業（Wi-Fi 環境整備）」など実施しなければならなかった事業に係る市債の発行により、以下のとおりとなりました。

将来負担比率：	平成29年度末	185.9%【策定時】
	令和2年度末	179.7%【成果値】
	令和4年度末	182.7%【目標値】

【表4】財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移

	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支 比率(%)	96.1	93.1	95.8	93.1	92.3	98.8	99.0	97.6	99.7	98.6	99.7	99.7	99.7	100.3	100.1
財政力指数 (3カ年平均)	0.754	0.807	0.816	0.800	0.767	0.757	0.746	0.750	0.739	0.735	0.732	0.723	0.719	0.707	0.701
健全化判断 比率(※)	実質赤字 比率(%)	-	(12.77)	(12.75)	(12.74)	(12.74)	(12.74)	(12.73)	(12.74)	(12.72)	(12.73)	(12.72)	(12.72)	(12.70)	(12.68)
	連結赤字 比率(%)	-	(17.77)	(17.75)	(17.74)	(17.74)	(17.74)	(17.73)	(17.74)	(17.72)	(17.73)	(17.72)	(17.72)	(17.70)	(17.68)
	実質公債 費比率 (%)	16.0 (25.0)	15.7 (25.0)	15.9 (25.0)	16.5 (25.0)	17.2 (25.0)	17.7 (25.0)	17.0 (25.0)	16.3 (25.0)	15.5 (25.0)	15.7 (25.0)	15.9 (25.0)	16.2 (25.0)	16.1 (25.0)	16.0 (25.0)
	将来負担 比率(%)	215.4 (350.0)	215.6 (350.0)	219.0 (350.0)	225.0 (350.0)	226.9 (350.0)	209.7 (350.0)	181.2 (350.0)	186.8 (350.0)	179.8 (350.0)	194.4 (350.0)	185.9 (350.0)	190.3 (350.0)	191.3 (350.0)	179.7 (350.0)

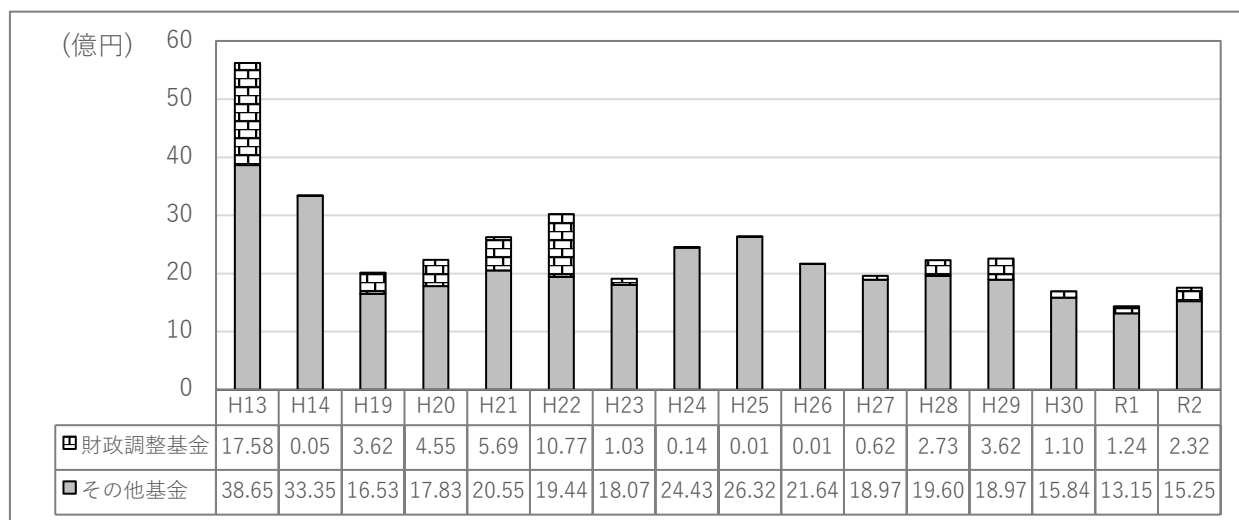
※健全化判断比率：自治体の財政破綻を防止することを目的に、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されている指標で、自治体の財政の健全度を判断するものです。（）内の数値は「早期健全化基準」を示しており、4指標のいずれかが、この基準を超えると「財政健全化団体」となります。なお、算定数値がないものは「-」で表示しています。また「実質赤字比率」及び「連結赤字比率」の（）内の数値は、その年度の「標準財政規模」によって変動します。

- 社会経済状況の変化に伴う新たな財政需要に対応するために、財政調整基金の残高水準とされている標準財政規模の10%（約15億円）を視野に入れ、計画的な積立を行うとともに、歳出の抑制に取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

財政調整基金の残高

平成29年度末	約3.6億円【策定時】
令和2年度末	約2.3億円【成果値】
令和4年度末	約6億円【目標値】

【グラフ5】 基金残高の推移

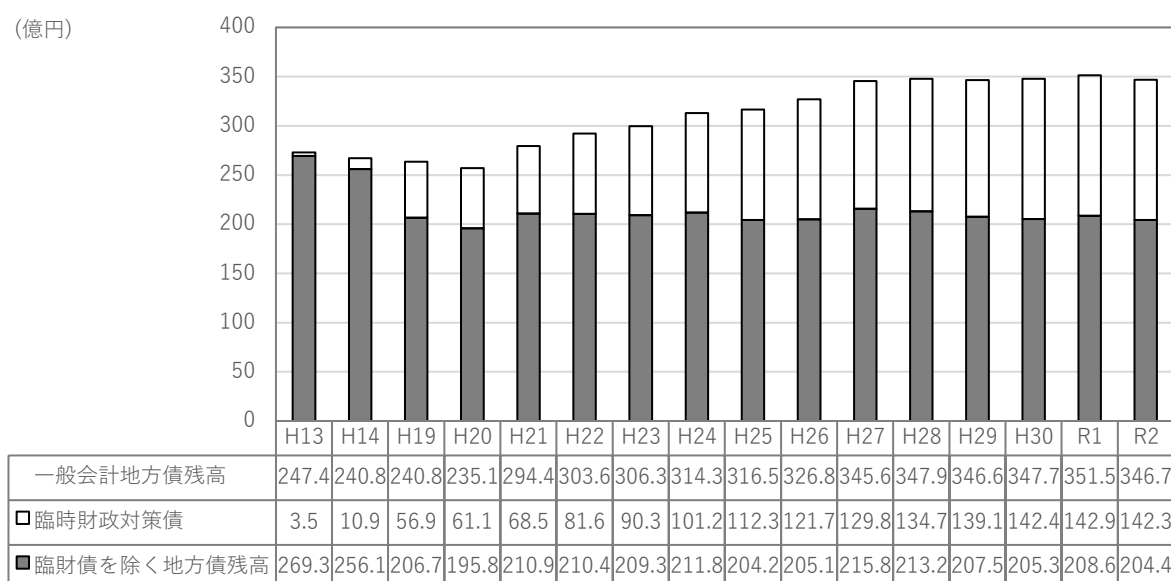


- 後年度における公債費の増加は、中長期的な財政の硬直化を招くおそれがあることから、財源確保の取組や事業費の精査など予算編成過程において可能な限り市債発行額の抑制に努めましたが、「小中学校防災減災低炭素化実現事業（空調設置）」や「GIGA スクール構想実現事業（Wi-Fi 環境整備）」など、やむを得ない事情により市債を発行して取り組まなければならない事業もあり、以下のとおりとなりました。

市債残高（臨時財政対策債を除きます。）

平成29年度末 約207.5億円【策定時】
 令和2年度末 約204.4億円【成果値】
 令和4年度末 187.5億円【目標値】

【グラフ6】 市債残高の推移



- 市税等の収納率向上は、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。
- 市立病院の充実や下水道事業の推進など行政サービスの維持・向上、また、市民と協働で進める「地域共生社会」を目指した取組の深化・発展を持続的に行う財源に充てるため、財政状況が改善するまでの令和3年度から令和5年度までの3年間、都市振興税を延長することとしました。あわせて、令和3年度予算編成に当たり、職員給与の更なる削減、会計年度任用職員の配置見直しによる削減、事務事業の更なる見直しによる削減及び病院経営改革による削減により約3億9,650万円の歳出削減に取り組みました。
- 国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては返礼品の充実やガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税の実施により歳入確保に努めました。さらには、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ（公共施設等の命名権）などの取組を継続しました。
- 効果的な利用が見込めない施設及び資産等については、売却や貸付け等により収入の確保を図ることで、経費の縮減に努めるとともに、民間事業者との「対話」を通じた市場性を把握する調査手法についても、併せて検討しました。
- 「名張市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の長寿命化計画（＝個別施設計画）の策定が義務付けされていることから、個別施設計画に記載すべき事項をはじめ、各府省が提供している個別施設計画策定のためのマニュアル・ガイドラインの研究を進めるなど、個別施設計画の策定促進に努めました。
- 一般会計から特別会計や公営企業会計への繰出金については、経費負担のルールに沿った「基準内繰出」を基本としつつ、各会計における独立採算性を高めることで、一般会計における繰出金抑制などの負担軽減に取り組みました。
各会計においては、それぞれ「名張市公共下水道事業経営戦略」「名張市水道事業基本計画（水道ビジョン）」「第2次名張市立病院改革プラン」及び「同実施計画」等の着実な推進により、経営の健全化に努めました。

エ 取組効果額

(単位：億円)

区 分	令和2年度 効果額
ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進 【アウトソーシングや民間活力の導入など】	—
イ 行政経営における最適化の推進	2. 4 6
(ア) 行政経営の転換 【委託内容等の精査・見直し(0. 0 4)や給与の削減(2. 1 1)など】	2. 4 6
(イ) 職員の意識改革と人材育成 【時間外勤務の抑制など】	—
(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現 【窓口サービスの利便性向上やICTを活用した行政サービスの充実など】	—
ウ 持続可能な財政運営の確立 【他会計繰出金(2. 0 0)や都市振興税(8. 0)など】	1 0. 0 3
事務事業見直し以外の取組	—
合 計	1 2. 4 9

1. 市民意識調査

(1) 調査の概要

調査地域	名張市全域	調査対象	市内在住の18歳以上の者
標本数	2,850人	抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出
調査方法	郵送による発送・回収	調査主体	名張市総合企画政策室
調査期間	令和3年2月16日～3月12日		

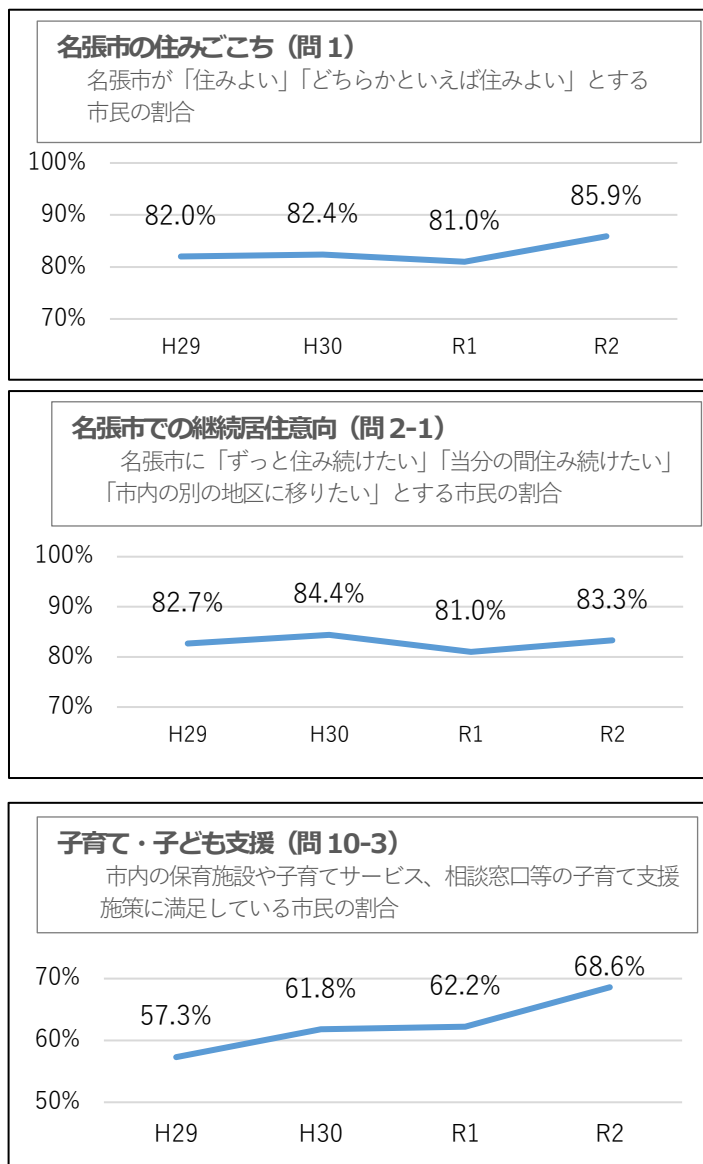
(2) 回収結果

実回収総数(率) 1,360人(47.7%)

※この調査結果については、総合計画及び総合戦略に掲げる指標の一部に活用しています。

(3) 市民意識調査結果概要

※詳細は市ホームページにて公表しています。



「名張市の住みごころ」については85.9%の方が住みごころがよいと感じており、例年より高い数値となり、昨年度より4.9ポイント上昇しました。

また、「名張市での継続居住意向」についても、83.3%の方が名張市に住み続けたいと回答しており、昨年度より2.3ポイント上昇し高い実績値となりました。

居住の理由としては、世代を問わず、「自然豊かな生活環境」や「地域への愛着」、「日常生活の利便性」を理由にしている方が多いです。

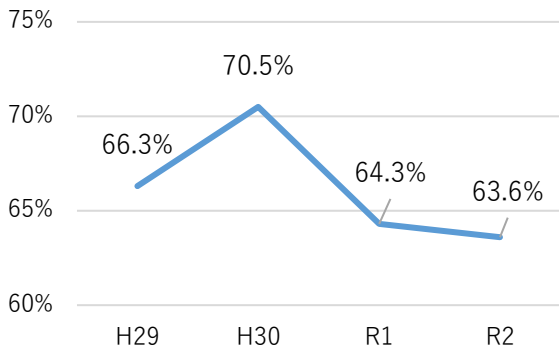
また、名張市外へ移りたいと回答した方は、「日常生活に不便であること」や「医療環境への不安」、「働く場所の少なさ」を理由にしています。

子育て・子ども支援については世代を問わず上昇傾向にあります。

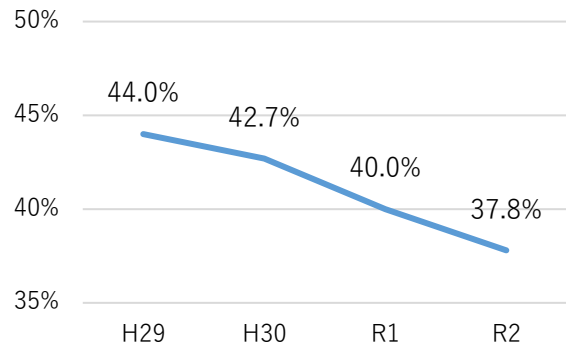
子育て世代以外の年代でも満足度が高く、世代を問わず子育てに関する理解が進み、市民の皆さんが主体となって地域ぐるみで子育てを推進する取組の成果が表れています。



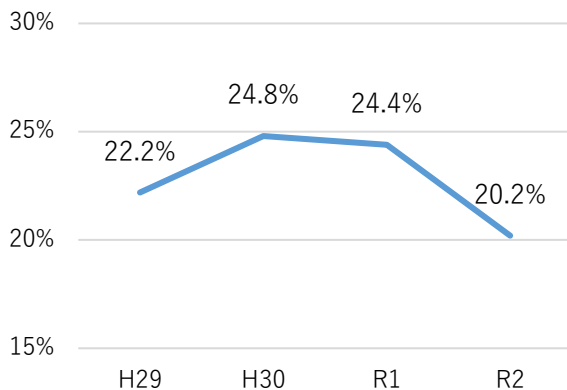
保健・医療・福祉ネットワーク (問9-1)
 隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合
 (R4年目標：75.0%)



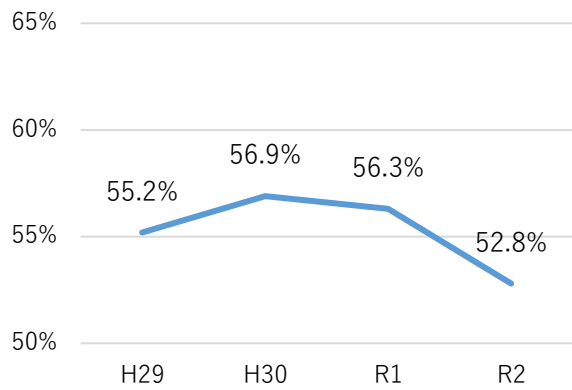
文化振興 (問8-18)
 市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合
 (R4年目標：47.0%)



市民公益活動の促進 (問4)
 NPO やボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合
 (R4年目標：32.0%)



都市内分権の推進 (問3)
 地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合
 (R4年目標：62.8%)



隣近所や地域の人との交流があると感じている方の割合が低くなっており、コロナ禍における外出の自粛や三密の回避など、感染防止対策の影響がうかがえます。

また、趣味や文化芸術活動の場、地域づくり活動の場の減少もあり、人とのつながりに関する指標が全体的に低くなっています。



2. 名張市の人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

各年10月1日

	人口総数 (人)	年齢階層(歳) ※ ()内は構成比 (人)			世帯数 (世帯)
		0~14	15~64	65~	
平成28年	78,232	9,917(12.7%)	44,964(57.5%)	22,847(29.2%)	30,885
平成29年	77,493	9,708(12.5%)	43,839(56.6%)	23,442(30.3%)	31,035
平成30年	77,040	9,529(12.4%)	43,069(55.9%)	23,938(31.1%)	31,324
令和元年	76,634	9,359(12.2%)	42,400(55.3%)	24,371(31.8%)	31,767
令和2年	76,414	-	-	-	31,497

※平成28年～令和元年は、平成27年実施国勢調査による数値をベースに、各年中の住基による自然・社会増減を加減したものです。

※令和2年は総務省統計局が令和3年6月25日に公表した国勢調査人口速報集計結果です。

(2) 人口動態の推移

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成28年	567	818	△251	2,180	2,506	△326
平成29年	561	816	△255	2,088	2,515	△427
平成30年	486	807	△321	2,318	2,437	△119
令和元年	482	843	△361	2,336	2,486	△150
令和2年	432	817	△385	2,067	2,528	△461

※名張市統計書より(各年1月1日～12月31日)、令和2年は住基データによる速報値です。

(3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層(歳)					
			0~14	15~29	30~39	40~49	50~64	65~
平成28年	転入	2,180	268	738	498	301	193	182
	転出	2,506	257	1,003	549	300	227	170
	差引	△326	11	△265	△51	1	△34	12
平成29年	転入	2,088	263	717	506	253	175	174
	転出	2,515	259	1,057	524	296	195	184
	差引	△427	4	△340	△18	△43	△20	△10
平成30年	転入	2,318	264	823	524	285	241	181
	転出	2,437	254	984	537	271	196	195
	差引	△119	10	△161	△13	14	45	△14
令和元年	転入	2,336	250	893	529	289	199	176
	転出	2,486	221	1,081	497	282	215	190
	差引	△150	29	△188	32	7	△16	△14
令和2年	転入	2,067	241	728	441	258	226	173
	転出	2,528	243	1,097	520	280	206	182
	差引	△461	△2	△369	△79	△22	20	△9

※名張市統計書より(各年1月1日～12月31日)、令和2年は住基データによる速報値です。

(4) 年齢階層別（日本人・外国人別） 転入者数・転出者数の推移（直近4か年）

（単位：人）

	国籍別	転入 転出	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成29年	日本人	転入	1,870	252	626	430	229	163	170
		転出	2,397	257	1,021	475	276	186	182
		差引	△527	△5	△395	△45	△47	△23	△12
	外国人	転入	218	11	91	76	24	12	4
		転出	118	2	36	49	20	9	2
		差引	100	9	55	27	4	3	2
平成30年	日本人	転入	1,999	252	654	438	253	223	179
		転出	2,313	252	938	491	252	186	194
		差引	△314	0	△284	△53	1	37	△15
	外国人	転入	319	12	169	86	32	18	2
		転出	124	2	46	46	19	10	1
		差引	195	10	123	40	13	8	1
令和元年	日本人	転入	1,919	232	657	418	252	184	176
		転出	2,292	219	981	448	257	198	189
		差引	△373	13	△324	△30	△5	△14	△13
	外国人	転入	417	18	236	111	37	15	0
		転出	194	2	100	49	25	17	1
		差引	223	16	136	62	12	△2	△1
令和2年	日本人	転入	1,831	232	601	394	226	208	170
		転出	2,259	233	969	436	248	195	178
		差引	△428	△1	△368	△42	△22	13	△8
	外国人	転入	236	9	127	47	32	18	3
		転出	269	10	128	84	32	11	4
		差引	△33	△1	△1	△37	0	7	△1

<令和2年の状況>

- ▶ 死亡数が出生数を大きく上回っており、自然減の状況となっています。
- ▶ 転出が転入を上回る「転出超過数」が461人となり、大幅に増加しました。
- ▶ 15歳から29歳の年齢階層で転出超過が大幅に増加しました。
- ▶ 外国人の転入数が減少しました。コロナ禍で就労による転入者が減少したことが要因と考えられます。

(5) 合計特殊出生率(★)の推移

	全国	三重県	名張市
平成28年	1.44	1.51	1.43
平成29年	1.43	1.49	1.47
平成30年	1.42	1.54（全国順位19位）	1.35（県内26位）
令和元年	1.36	1.47（全国順位16位）	1.36（県内19位）

※県伊賀保健所年報データより

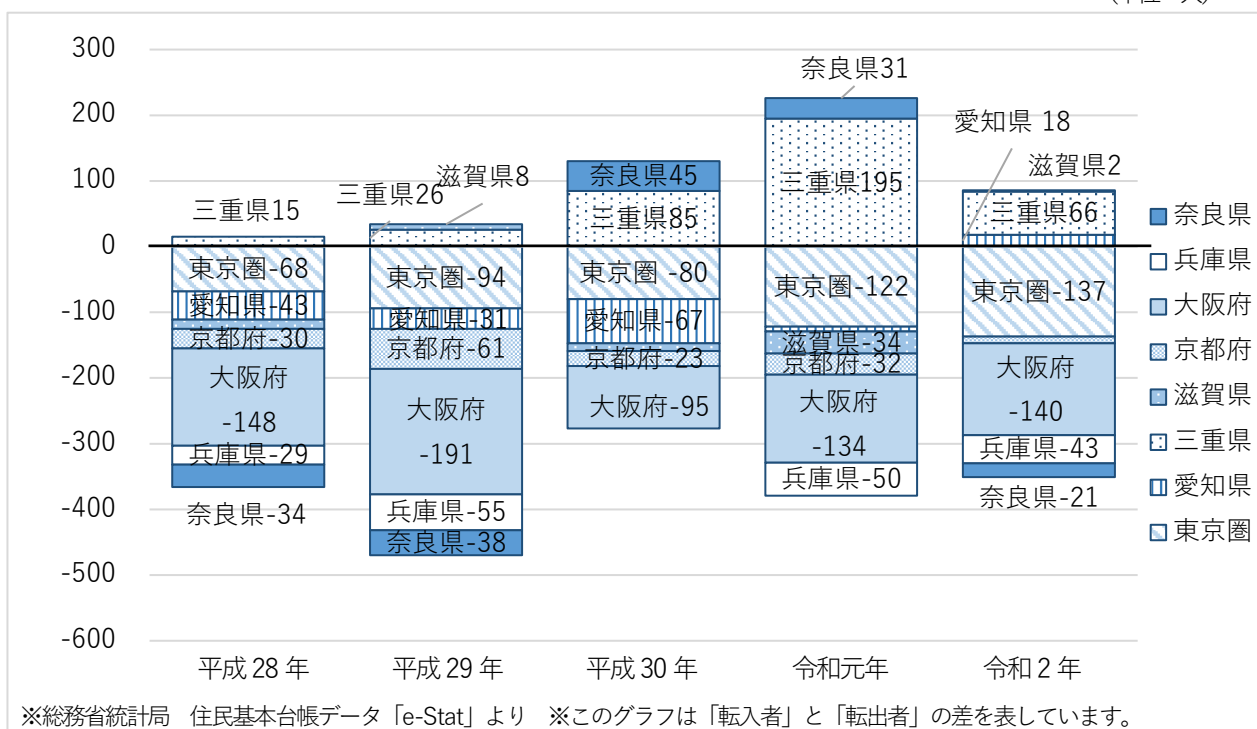
(★) 合計特殊出生率：15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

【参考】

- 1位 熊野市 1.96
- 2位 南伊勢町 1.90
- ⋮
- 17位 伊賀市 1.38
- ⋮
- 23位 津市 1.34

(6) 転入・転出状況 (直近5か年)

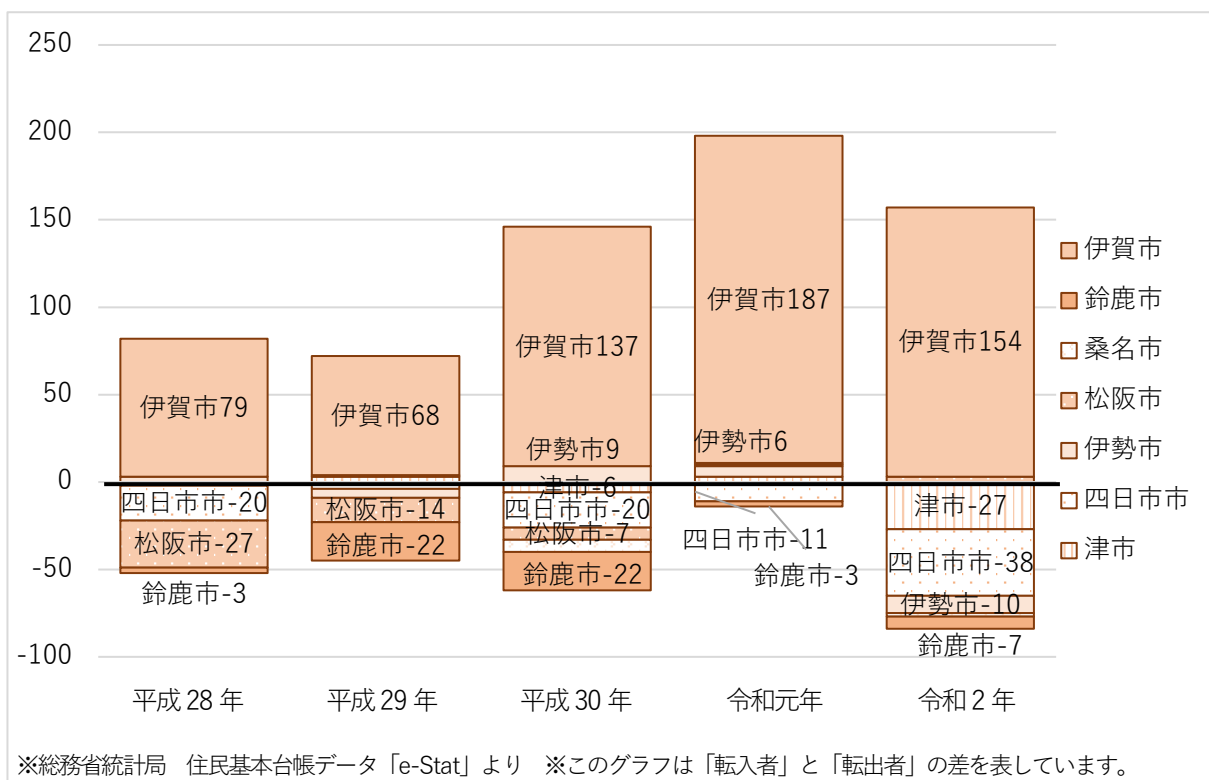
(単位：人)



- ▶東京圏、大阪府などの都市部への転出超過傾向が続いています。
- ▶愛知県への転出者が減少し、転入超過となりました。
- ▶三重県内からは転入超過傾向が続いています。

(7) 県内他市町村別の転入・転出状況 (直近5か年)

(単位：人)



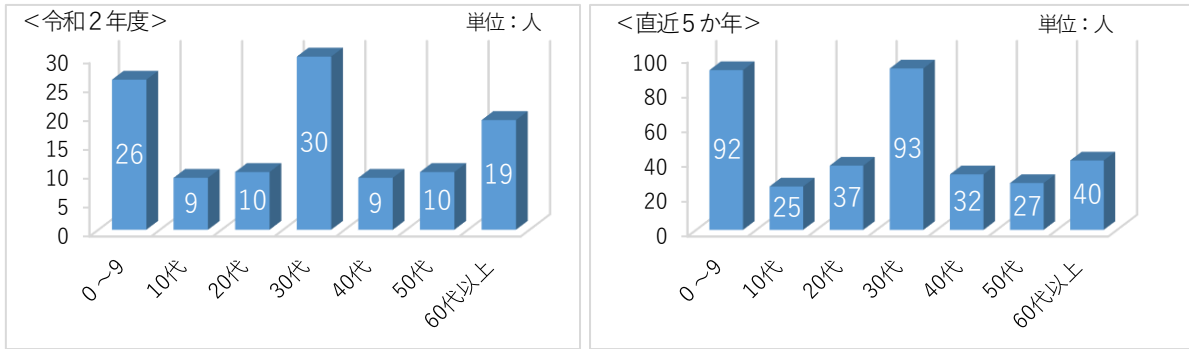
- ▶近隣の伊賀市からの転入超過傾向が続いています。

(8) 移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移（直近5か年）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
世帯数	16世帯	20世帯	31世帯	28世帯	47世帯	142世帯
人数	38人	44人	87人	64人	113人	346人

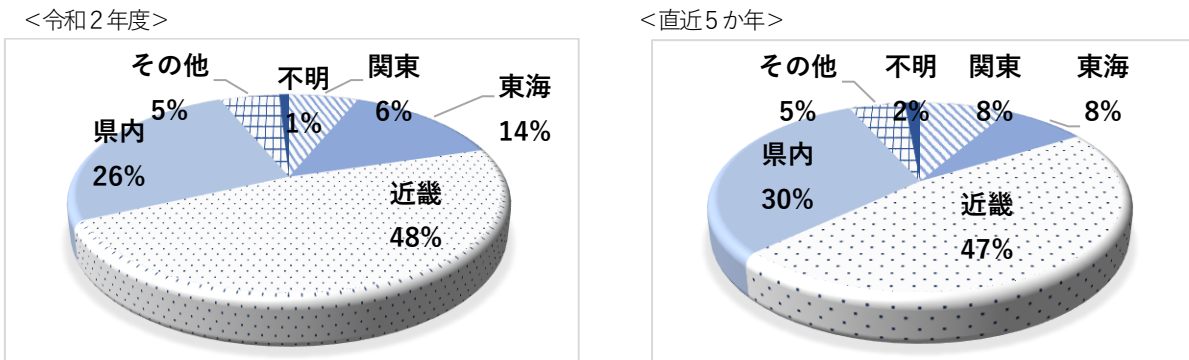
▶令和2年度の移住者数は平成28年度比で約3倍に増加しています。

(9) 移住者の内訳（年齢別）



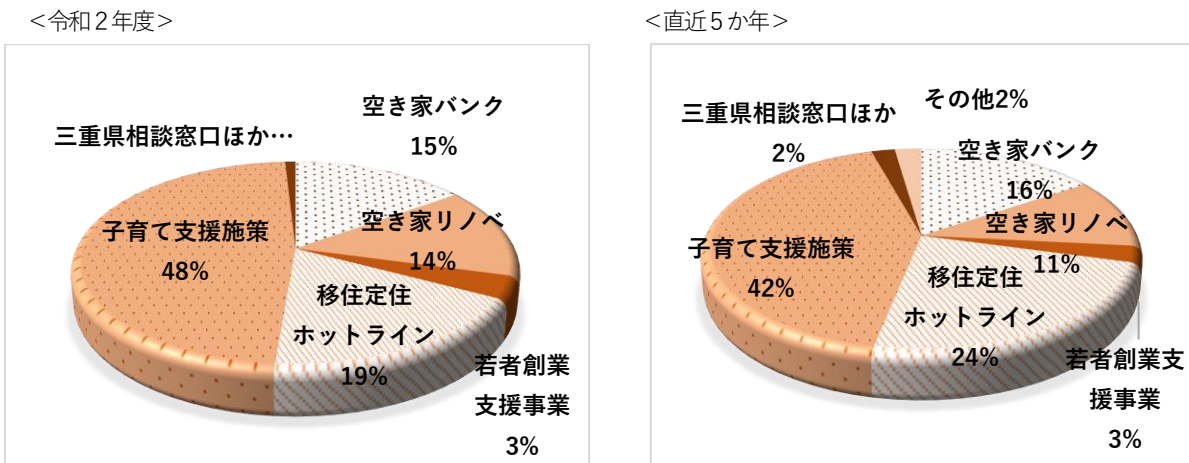
▶10歳未満、30代が多く、子育て世代が多くなっています。

(10) 移住者の内訳（出身地別）



▶大阪府・奈良県など近畿エリアからの移住者が約半数を占めています。

(11) 移住者の内訳（施策別）



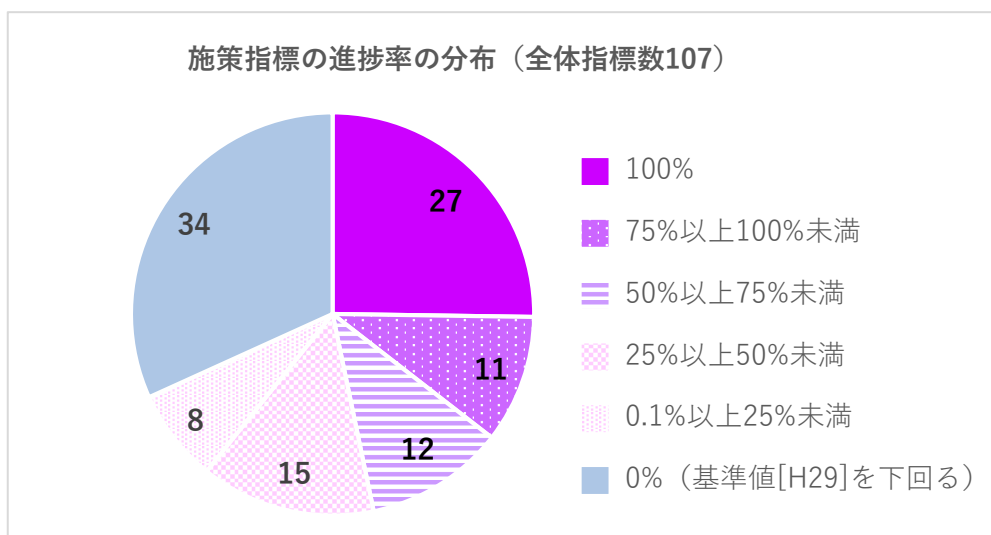
▶子育て支援施策を通じた移住が約4割と最も多く、次いで、空き家対策を通じた移住が約3割を占めています。

3. 施策指標の進捗状況

総合計画では、施策ごとに指標及び計画年度における目標値を設定し、各施策がどのような成果を目指しているのかを示しています。

施策指標のこれまでの推移（実績値）を目標値と比較することで、「施策が目的どおりの成果をあげているのか」、「手段としての事業の構成や優先順位が適切であるか」等を把握し、施策の進捗状況を評価しています。

進捗率の算出方法	$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【R2 実績値】} - \text{【H29 現状値】}}{\text{【R4 目標値】} - \text{【H29 現状値】}}$	進捗率の平均
		47.7%



施策指標の進捗状況一覧

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
111	人権尊重 (地域環境部)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	68.0	100%
			実績	64.1	64.4	64.3	68.0			
		地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	1,800	46.3%
			実績	834	1,157	1,255	1,281			
		隣保館で開催される講座等への参加者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	20,000	100%
			実績	11,962	16,065	24,883	28,112			
112	男女共同参画社会 (地域環境部)	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	100%
			実績	78.4	79.6	81.4	83.2			
		審議会等の女性委員の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	0%
			実績	27.7	28.0	27.3	27.1			
121	保健・医療・福祉ネットワーク (福祉子ども部)	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	0%
			実績	66.3	70.5	64.3	63.6			
		有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数(地域)	目標	-	-	-	-	-	15	28.6%
			実績	8	9	10	10			
122	健康づくり (福祉子ども部)	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	83.0	76.6%
			実績	76.6	77.8	81.6	81.5			
		特定健康診査受診率(国民健康保険)(%)	目標	-	-	-	-	-	56.9	14.5%
			実績	41.0	42.4	43.1	43.3			
		食に関するボランティア会員数(人)	目標	-	-	-	-	-	100	96.6%
			実績	71	82	95	99			
123	地域医療 (福祉子ども部)	地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.5	100%
			実績	48.8	53.8	53.4	57.6			
		かかりつけ医を決めている人の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	85.0	0%
			実績	77.7	78.9	77.1	74.7			
		地域医療機関等から市立病院への紹介件数(件/月)	目標	-	-	-	-	-	554	0%
			実績	527	491	482	481			
		市立病院から地域医療機関等への紹介件数(件/月)	目標	-	-	-	-	-	529	0%
			実績	526	524	478	470			

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
131	高齢者福祉 (福祉子ども部)	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.5	70.8%
			実績	78.1	77.9	78.0	79.8			
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのある65歳以上の市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	5.2%
			実績	70.4	69.4	71.7	70.9			
		認知症サポーター養成数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	10,000	100%
			実績	8,433	9,503	10,736	11,195			
132	障害者福祉 (福祉子ども部)	障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	58.0	95.0%
			実績	54.0	52.5	54.2	57.8			
		地域で自立した生活につながった障害者の数(人)	目標	-	-	-	-	-	102	46.2%
			実績	89	90	94	95			
		就労につながった障害者の数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	103	55.9%
			実績	44	50	57	77			
133	子ども・子育て支援 (福祉子ども部)	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	65.0	100%
			実績	57.3	61.8	62.2	68.6			
		子育てサポーター養成者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	5,000	57.8%
			実績	664	1,870	2,610	3,170			
134	社会保障 (福祉子ども部)	生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標	-	-	-	-	-	7.6	100%
			実績	7.7	7.3	6.5	6.6			
		相談のあった案件のうちで支援につながった件数(件)	目標	-	-	-	-	-	30	100%
			実績	19	31	36	30			
211	環境保全 (地域環境部)	清掃活動や自然保護活動により、名張市の環境が良くなっていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	71.0	67.4%
			実績	66.4	68.8	67.8	69.5			
		環境教育の推進(回)	目標	-	-	-	-	-	16	0%
			実績	15	11	12	7			
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	6,000	0%
			実績	5,290	4,928	4,999	0			
221	低炭素社会 (地域環境部)	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	91.0	0%
			実績	86.4	86.5	83.2	82.7			
		環境マネジメントシステム導入事業所数(事業所)	目標	-	-	-	-	-	24	0%
			実績	17	17	17	17			
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	目標	-	-	-	-	-	11,773	97.4%
			実績	12,380	12,380	12,256	11,789			

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
222	循環型社会 (地域環境部)	ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	97.0	0%
			実績	96.2	95.4	94.9	94.5			
		一人一日あたりのごみ排出量(g)	目標	-	-	-	-	-	729.0	6.0%
			実績	734.0	732.4	733.0	733.7			
231	防災・減災 (危機管理室)	地震等の災害への備えをしている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	45.0	63.8%
			実績	39.2	39.3	43.1	42.9			
		自主防災隊などリーダー研修の受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	14,095	21.3%
			実績	10,095	10,565	10,731	10,948			
		防災訓練を実施した地区数(地区【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	3,225	48.7%
			実績	1,975	2,194	2,390	2,584			
232	防犯・交通安全 (危機管理室)	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.0	1.4%
			実績	53.4	58.3	52.4	53.3			
		交通安全啓発活動等への参加人数(人)	目標	-	-	-	-	-	1,020	0%
			実績	1,010	970	900	75			
233	消防・救急 (消防本部)	救急救助体制が充実していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.3	39.3%
			実績	51.9	54.3	54.5	55.2			
		3ヵ年平均出火率(件/万人)	目標	-	-	-	-	-	1.85	0%
			実績	1.88	2.40	2.75	2.47			
		応急手当講習会受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	80,000	40.5%
			実績	60,372	64,111	67,756	68,321			
241	土地利用 (都市整備部)	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.5	100%
			実績	44.0	47.7	47.3	49.3			
		土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	192	57.8%
			実績	102	130	151	154			
		地籍調査の進捗率(%)	目標	-	-	-	-	-	18.5	14.3%
			実績	17.1	17.0	17.8	17.3			
242	都市計画 (都市整備部)	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	73.1	100%
			実績	70.6	74.2	73.3	75.0			
		用途地域指定面積(ha)	目標	-	-	-	-	-	1,350	92.9%
			実績	867	867	1,011	1,316			

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率		
243	交通計画 (都市整備部)	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	38.5	0%		
			実績	36.4	37.3	38.8	42.9					
		コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人)	目標	-	-	-	-	-	180	0%		
			実績	173	178	180	149					
		公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	30	40%		
			実績	5	10	15	15					
251	住宅・住環境 (都市整備部)	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	100%		
			実績	54.9	61.0	61.3	64.6					
		昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率(%)	目標	-	-	-	-	-	23.00	32.4%		
			実績	18.62	19.22	19.76	20.04					
		252	道路整備 (都市整備部)	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	100%
					実績	41.8	48.1	44.8	50.7			
計画期間内道路整備延長(%)	目標			-	-	-	-	-	50.0	42.5%		
	実績			26.7	26.7	33.2	36.6					
地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数(件)	目標			-	-	-	-	-	73	0%		
	実績			66	64	65	64					
253	公園・緑地 (都市整備部)	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	76.5	100%		
			実績	76.0	76.9	75.2	77.2					
		市内の公園のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている割合(%)	目標	-	-	-	-	-	85.0	0%		
			実績	82.0	82.0	81.8	81.8					
		市内の緑地のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている件数(件)	目標	-	-	-	-	-	45	100%		
			実績	43	43	45	45					
254	上水道 (上下水道部)	上水道サービスに満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	77.6	100%		
			実績	75.1	79.3	78.6	77.6					
		経年化設備率(%) ※浄水場対象	目標	-	-	-	-	-	11.0	0%		
			実績	12.5	12.5	12.5	12.5					
		基幹管路における耐震管延長(m) ※導水管・送水管・φ300mm以上配水管	目標	-	-	-	-	-	10,500	51.5%		
			実績	9,590	9,643	9,643	10,059					
255	下水道等 (上下水道部)	生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.7	100%		
			実績	77.9	81.1	78.1	82.4					
		公共下水道を利用できる市民の割合(人口普及率)(%)	目標	-	-	-	-	-	36.1	66.7%		
			実績	31.6	33.2	33.5	34.6					

施策 番号	施策 (主な担当部局)	施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率		
256	斎場・墓地 (地域環境部)	先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	100%		
			実績	49.1	51.1	48.6	54.0					
		東山墓園墓所貸付率 (%)	目標	-	-	-	-	-	100	0%		
			実績	99.0	95.0	95.8	92.5					
311	農林資源 (産業部)	名張市の農産物(米・果樹・野菜等)の消費量や知名度が高まっていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	47.3	0%		
			実績	44.6	46.6	42.4	43.8					
		認定農業者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	43	20.0%		
			実績	38	39	40	39					
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く) (ha【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	585.9	30.8%		
			実績	460.9	470.0	485.6	499.4					
		312	商工経済 (産業部)	買物や食事などの日常生活の利便性に満足していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	65.0	100%
					実績	59.3	65.0	65.6	70.7			
とれたて名張交流館取扱額 (千円【延べ数】)	目標			-	-	-	-	-	500,000	79.9%		
	実績			99,687	192,990	307,185	491,540					
313	観光交流 (産業部)	名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	57.1%		
			実績	53.0	52.9	54.8	57.0					
		赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数 (人)	目標	-	-	-	-	-	10,000	0%		
			実績	2,924	3,132	3,221	1,190					
		名張市観光協会公式ホームページへのアクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	-	313,000	0%		
			実績	257,909	321,760	270,983	249,122					
321	雇用創出 (産業部)	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	35.0	76.5%		
			実績	29.9	31.6	32.9	33.8					
		創業相談件数 (件【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	400	100%		
			実績	140	241	295	465					
		シルバー人材センター就業実人員 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	4,250	70.5%		
			実績	841	1,713	2,614	3,244					

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
411	学校教育 (教育委員会 事務局)	小中学校の教育環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	70.0	90.8%
			実績	62.4	62.8	66.8	69.3			
		不登校児童生徒の家庭に対して、学校内外の専門家、関係機関との連携ができて いる割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	76.3%
			実績	64.4	72.4	75.8	76.3			
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を 必要とする児童生徒のうち、個別の教育 計画を保護者の同意のもとに作成して いる割合(小学校)(%)	目標	-	-	-	-	-	70.0	100%
			実績	25.0	25.1	72.7	77.5			
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を 必要とする児童生徒のうち、個別の教育 計画を保護者の同意のもとに作成して いる割合(中学校)(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	41.1%
			実績	2.3	8.4	29.9	21.9			
412	青少年健全育 成 (教育委員会 事務局)	青少年の健全な育成に向けた取組が行わ れていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	95.3%
			実績	41.5	44.4	45.0	49.6			
		ぐ犯・不良行為少年数(人)	目標	-	-	-	-	-	210	100%
			実績	224	163	142	126			
		放課後子ども教室設置数(箇所)	目標	-	-	-	-	-	9	0%
			実績	6	6	6	4			
421	生涯学習 (教育委員会 事務局)	目的を持って生涯学習に取り組んでいる 市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.0	0%
			実績	42.5	41.6	41.7	39.9			
		市民センター等における家庭教育講座の 講座数(講座)	目標	-	-	-	-	-	90	0%
			実績	85	88	93	36			
		市民一人あたりの年間図書貸出冊数 (冊)	目標	-	-	-	-	-	7.0	0%
			実績	6.4	6.2	5.4	4.3			
422	生涯スポーツ (教育委員会 事務局)	週に1回以上スポーツに親しんでいる市 民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.0	0%
			実績	43.8	39.1	37.8	40.7			
		市民1人あたりの年間体育施設利用回数 (回)	目標	-	-	-	-	-	6.0	0%
			実績	4.8	4.6	4.6	3.6			
		総合型地域スポーツクラブの認定団体数 (団体)	目標	-	-	-	-	-	7	33.3%
			実績	4	4	5	5			
431	文化振興 (教育委員会 事務局)	市民による自主的な文化芸術活動が活発 に行われていることで、身近に文化や芸 術に接する機会があると感じている市民 の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	47.0	0%
			実績	44.0	42.7	40.0	37.8			
		青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見 廃寺展示館、郷土資料館の入場利用者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	568,000	46.6%
			実績	367,771	409,317	446,400	461,123			
		美術展覧会出展数(点【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	2,975	56.8%
			実績	2,012	2,215	2,384	2,559			

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率		
511	都市内分権の 推進 (地域環境部)	地域づくり組織、区・自治会などの地域 づくり活動に参加したことのある市民の 割合(%)	目標	-	-	-	-	-	62.8	0%		
			実績	55.2	56.9	56.3	52.8					
		人材発掘・育成を目的とした、市民活動 支援センター事業や協働塾への参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	800	0%		
			実績	393	583	354	252					
		協働事業の発表会開催数(回【延べ 数】)	目標	-	-	-	-	-	5	100%		
			実績	3	5	6	6					
512	市民公益活動 の促進 (地域環境部)	NPOやボランティア等の市民公益活動 に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	0%		
			実績	22.2	24.8	24.4	20.2					
		協働にかかる研修の職員参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	50	100%		
			実績	30	73	98	61					
		市民協働によりまちづくりが行われてい ると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	33.3%		
			実績	50.1	52.9	52.8	53.4					
市民活動支援センター事業の参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	100	0%				
	実績	78	56	58	57							
514	情報共有の充 実 (秘書広報室)	現在の名張市の情報提供(広報なびり、 ホームページなど)や広聴制度について 満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	100%		
			実績	72.5	74.9	75.2	76.7					
		市ホームページへの1日平均アクセス件 数(件/日)	目標	-	-	-	-	-	2,100	100%		
			実績	1,950	2,379	2,435	3,200					
		521	「新・理想郷プ ラン」の推進 (総合企画政 策室)	「新・理想郷プラン」第2次基本計画の 数値目標の達成状況(%)	目標	-	-	-	-	-	100	47.7%
					実績	-	-	38.6	47.7			
市の移住等に関するホームページ内のい ずれかのページへの一月あたりの平均ア クセス件数(件)	目標			-	-	-	-	-	3,500	0%		
	実績			3,139	2,396	2,179	2,474					
522	成熟社会に対 応する行政運 営 (総務部)	効率的な市政運営に向けた取組が行われ ていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	40.0	66.7%		
			実績	31.9	38.1	35.5	37.3					
		人事評価の「総合評価」結果が「通常」 以上の職員の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	99.0	90.0%		
			実績	98.0	98.7	99.0	98.9					
		行政サービスの質や仕事ぶりについて満 足していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	61.0	100%		
			実績	56.1	61.9	60.8	64.1					
523	持続可能な財 政運営 (総務部)	将来負担比率(%)	目標	-	-	-	-	-	182.7	100%		
			実績	185.9	190.3	191.3	179.7					
		財政調整基金残高(億円)	目標	-	-	-	-	-	6.0	0%		
			実績	3.6	1.1	1.2	2.3					
		市債残高(臨時財政対策債及び特殊要因 を除く)(億円)	目標	-	-	-	-	-	187.5	15.5%		
			実績	207.5	205.3	208.6	204.4					

4. 用語解説

用語	意味
6次産業	農業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするもの。
8050問題	「80」代の親が「50」代のひきこもり（仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせず、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態）の子どもの生活を支えるという問題。
AI	artificial intelligence の略。人工知能。
DX	デジタル・トランスフォーメーションの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
GIGAスクール構想	義務教育を受ける子どものために、学習用一人一台PCと高速ネットワーク環境などを整備する国の計画。
ICT	Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」という意味。
PDCAサイクル	「Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことで効果的、効率的な政策の推進を図る手法を指す。
PF手法	Private Finance Initiative の略で、民間資金活用事業と訳され、公共事業分野において、民間事業者の資、経営能力等を活かして、より効率的・効果的な公共サービスを民間から調達するための手法。
PPP手法	Public Private Partnership の略で、公民が連携して公共サービスの提供を行う手法を指します。PFは、PPPの代表的な手法の一つで、その他、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営(DBO)方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。
RPA	ロボティック・プロセス・オートメーションの略。パソコン操作等の自動化。
SDGs	持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略。 2015年の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない持続可能な世界」を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。
U・Iターン	Uターン…出身地に戻ること。 Iターン…出身地とは異なる地域へ移住すること。
アウトソーシング	業務の外部委託。外部調達という意味。当初はコンピュータ関連業務が対象とされていたが、現在ではあらゆる分野で利用されており、コスト削減や資源の有効活用等の効果が期待されている。
一般会計	市の行政を運営するための基本的な経費を計上している会計。

一般財源	用途を限定されることなく、どのような経費にも充てられる財源。(例：市税、地方交付税、自動車重量譲与税、地方消費税交付金など)
インバウンド	外国人旅行客のこと。
エリアディレクター	本市の地域福祉教育総合支援ネットワークにおいて、高齢、障害、児童、困窮、教育などの各分野で任命され、地域づくり組織、まちの保健室と協力しながら、支援を組み立て、エリア会議を通じて関係者（関係機関）との連携調整を行う業務を担う職員。
会計年度任用職員	業務繁忙期や職員に欠員が生じたときなどに、職員の補助として1会計年度内を任期として任用される非常勤の公務員。
学校運営協議会	学校・保護者・地域住民が地域の子どもの学びと育ちに関わる当事者として、「学校運営」「学校支援」「地域貢献」を3つの柱とし、連携・協働した取組を進めるための協議を行う合議制の機関。学校運営協議会を設置した学校がコミュニティ・スクールである。
ガバメントクラウドファンディング	地方自治体が行うクラウドファンディングをいいます。クラウドファンディングとは、個人や企業、その他の機関が、主にインターネットを介して、寄附、購入、投資などの形態で、個人から少額の資金を調達する仕組み。
管渠	水を流すために土の中に埋めた水路施設のこと。
関係人口	移住でもなく観光でもなく特定の地域と多様な形で関わる人。
業務向上委員会	本市における事務改善や行財政改革を推進するために、各部局単位で設置し、部に所属する職員（係長職を中心）で構成する委員会。
繰出金	会計相互間（一般会計から特別会計など）において支出する経費。
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
健全化判断比率	自治体の財政破綻を防止することを目的に、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されている指標で、自治体の財政の健全度を判断するもの。
公債費	市が発行した地方債の元利償還金に要する経費。
こそだてサポーター	地域の宝である子育て世代をあたたく見守る応援者。平成29年に宣言した妊婦応援都市の具現化を図るため、妊産婦の心身の特徴や命の大切さ、子育て支援の大切さを学ぶ講座に参加し、ホワイトリングを受けた人を指す。
コミュニティ・スクール	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)・・・学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組。
財政調整基金	市が財源の余裕のある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで年度間の財源調

	整を行い、計画的な財政運営を行うために資金を積み立てる目的の基金。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
市債	投資的経費など多額の経費が必要となる際に、その資金を調達するために発行する債券で、長期的な借入金。
実質赤字比率	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標で、市の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、借入金(市債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。 ※標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源の総量。
指定管理者制度	平成15年に創設された地方公共団体が指定する者が公の施設の管理を代行する制度。民との協働により、経費の節減やサービスの向上につながる事が期待できる。
社会的処方	社会的課題を背景に持ち、健康課題などを抱える住民を地域の支援機関につなぎ、支援機関の専門職がボランティア、NPO 法人、行政等と連携しながら、地域資源を開発・活用するなどして課題解決に当たる取組。
集約連携型都市	名張市都市マスタープランに掲げた将来都市像。適切な機能分担を踏まえたまとまりのある拠点形成と、それぞれの拠点間の相互連携を図り、持続的に発展できる目指すべき都市の将来像。
重要業績評価指標 (KPI)	Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。
ジュニアリーダー	子どもの体験活動などへのサポートや支援を行う青少年ボランティア。
小中一貫教育	小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす教育。
将来負担比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標で、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、市の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
食ボランティア	「名張市食生活改善推進協議会」「名張市ボランティア楽食会」等、地域で活動する食育の推進に関わるボランティア。
人事評価制度	職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価により、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎に活用する制度。

森林環境譲与税	温室効果ガス排出削減や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、令和6年度から個人住民税に上乗せ課税され、森林環境譲与税として都道府県・市区町村に譲与される。
水源林	「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和」するため、整備される森林のこと。
スマートスピーカー	対話型の音声操作に対応したAIアシスタント機能を持つスピーカー。内蔵された音声を認識し、会話や情報の検索、連携家電の操作などを行う。AIスピーカー。
セーフティネット保証制度	取引先企業の倒産、取引金融機関の破綻、災害などにより経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金の供給の円滑化を図るため、信用保証協会が一般の保証枠とは別枠で保証を行う制度。
生産年齢人口	15歳以上65歳未満の人口。
ダブルケア	子育てと介護を同時期に行わなければならないこと。
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会のこと。本市では、平成15年に公表した市の基本的な方向を示す総合計画においても、地域共生社会を目指すまちの姿として位置付け、全国に先駆けて取組を進めてきた。
地域づくり組織	一定のまとまりのある地域の住民により設置された一地域にひとつの包括的な自治組織。本市では、概ね小学校区を単位として15の地域づくり組織があり、それぞれが自らのまちづくりの方向性を示した「地域ビジョン」を定め、自主自立のまちづくりを行っている。
地域福祉教育総合支援ネットワーク	行政の縦割りを解消し、複合的な生活課題を抱える人の相談に対して総合的に対応できるエリアネットワークを構築し、誰もが支え合う地域共生社会の実現を目指すための支援体制。
小さい農業	家族農業を中心とした小規模な農業形態のことであり、本市の営農の特徴。初期投資や労力など参入障壁が低く、ビジネスチャンスを生み出しやすく、様々な価値が生み出せることから、本市の目指す農業振興の方向性としている。
地方回帰	都市部から地方へ人々が流出していくこと。
地方交付税	団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体も一定水準の行政サービスが提供できるように、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を、地方公共団体の財政規模などに応じて配分される地方固有の財源。
チャイルドパートナー	妊娠期から出産・育児まで継続的に相談支援を行う福祉相談員。
テレワーク	ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
特定健康診査	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診をいいます。

特定財源	特定の事業目的のために得られる国庫補助金、使用料、地方債などをいう。
特別会計	特定の収入をもって、特定の支出に充てるため、一般会計とは区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。(例：国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)
都市振興税	経済状況や国の地方に対する財政措置の動向に左右されることなく、将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることができる行財政運営の基盤を作るため、平成28年度から令和2年度までの5年間、固定資産税の標準税率1.4%に0.3%を上乗せする形で導入した。また、財政健全化を図るため、令和3年度から令和5年度まで、延長を行った。
名張市自治基本条例	新しい市民自治を確立するために、市民の権利や参画の形態、行政や議会の役割や責務など、自治体運営の基本原則を定めたもの。(平成18年施行)
名張版ネウボラ	本市では産前産後の支援を強化し、安心して出産・子育てできる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場、また、その仕組みを作っています。これを「名張版ネウボラ」と呼んでいる。
認知症サポーター	認知症のことを正しく理解し、認知症のある人やその家族の思いを理解し、あたたかい目で見守る応援者のことです。本市では、認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を実施している。
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設です。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能、地域における子育ての支援をおこなう機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県等から認定を受けることができる。
ネーミングライツ	公共施設の名前を付与する命名権。地方自治体の財源確保策の一つ。
農村の多面的機能	農村が持つさまざまな機能のこと。例えば、水田は雨水を一時的に貯留し、洪水や土砂崩れを防いだり、多様な生きものを育み、また、美しい農村の風景は人々の心を和ませてくれるなどの多様な機能がある。
バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。
パブリックコメント	公聴会などを開いて、政策や施策に住民や民間の意見を反映させること。【～制度】市が計画を策定したり、規制の制定・改廃を行おうとする場合に、あらかじめ市の原案を市民の皆様に公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続のこと。
ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	幼児期から小学校への就学をスムーズに向かうことができるよう、コーディネーター役として、地域の人材が市内の幼稚園・保育園等の現場に入り出前授業を実施し、小学校への期待感を持てるようにする取組。
半農半X	農村で副業・兼業などの多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事(X)を組み合わせた働き方。

東奈良名張ツーリズム・マーケティング	東奈良（宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村）及び三重県名張市エリアの観光資源を掘り起こし、商品の企画、販売等を行い、インバウンドを中心とした観光事業の推進を図るために平成29年に設立した団体。
人・農地プラン	農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などといった「人と農地の問題」の解決に向けて、5年後あるいは10年後に誰がどのように農地を利用するのかを地域で話し合い、未来の設計図としてとりまとめたもの。
扶助費	生活保護法、児童福祉法等に基づいて、被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費や市単独で行っている各種扶助のための経費。
普通建設事業費	道路、橋梁、河川等の公共土木関係施設や公共用施設の新増設等や改良に要する投資的な経費。
不明水	下水道の汚水管渠に、何らかの原因で流入する雨水や地下水。
フレイル	運動量や食事量の低下、人と関わることが少なくなるなど、生活不活発が原因で、高齢期に心身の機能が衰えた状態。
民産学官金労言	民…民間 産…産業界 学…大学等の学界 官…地方公共団体 金…金融界 労…労働界 言…言論界 の略であり、地方創生を進めていくために、これらの団体が連携しあうことが重要と言われている。
目標管理制度	人事評価制度における能力評価、業績評価のうち、業績評価を行うための手法として、本市では、総合計画や市長の指示事項といった組織の目標にそって個人がそれぞれの使命に基づき目標設定をし、その目標の難易度と達成度で評価を行う。
ヤングケアラー	病気や精神的な問題等を抱える家族の世話をしている未成年者。
用途地域	都市の将来のあるべき土地利用を実現するため、都市計画法に基づき、都市地域の土地の合理的利用を図り、市街地の環境整備、都市機能の向上を目的として建築物の用途や容積などを規制する制度。現在、12種類の用途地域がある。
ラスパイレス指数	国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。
リンクワーカー	社会的処方考えに基づき、社会や制度とつながりにくい方の参加を支援する者。本市では、社会的処方による課題解決の基本的な考え方と技術を学び、地域包括ケアや地域共生社会の実現に向けて、現場での実践に活かすため、三重県からの委託を受け、リンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）を実施している。
臨時財政対策債	国の財源不足を理由に地方交付税が減額となった際に、市が不足する一般財源に充てるために発行する市債。このため、この市債に係る元利償還金は後年度の地方交付税で100%措置される。
連結赤字比率	公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳され、平成19年12月に、「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・ balan

<p>ス) 憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定されました。同憲章で、仕事と生活の調和が実現した社会とは「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定義されている。</p>
--